

事務事業評価調書

事業名	小児救急医療相談体制の整備				部(局)	保健医療部
					所管課	医務課
					担当班	企画調整班
					連絡先	078-362-4351
開始年度	平成15年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県、医療機関等
事業目的	小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。					
事業概要	小児医療に精通した看護師等による相談窓口を小児科医師が確保されている病院に設置し、小児救急患者及びその家族に症状への対応方法等の助言、適切な受診医療機関の案内等を行う体制を整備する市町又は病院開設者に運営費の一部を補助する。					
これまでの改善状況	平成30年度より、#8000事業の夜間対応時間を延長（24時～翌朝8時）					
業務フロー	（#8000相談窓口） 一般競争入札にて事業者決定→事業者へ委託 （圏域相談窓口） 実施団体（市町または病院開設者）から申請書受付 →申請書に基づき事業内容を審査の上、適切であれば補助金交付決定					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		79,806千円	87,208千円	98,108千円	98,240千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	48,689千円	56,100千円	64,478千円	64,478千円
		補助金・交付金	31,117千円	31,108千円	33,630千円	33,762千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）医療介護推進基金	(79,806千円)	(87,208千円)	(98,108千円)	(98,108千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(132千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		98,108千円	98,110千円	98,108千円	98,240千円
	執行率（(①/②)×100）		81.3%	88.9%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			830千円	874千円	862千円	862千円
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト（①+③）		80,636千円	88,082千円	98,970千円	99,102千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 一次救急医療機関の負担減少 #8000において、医療機関の負担軽減に寄与した相談内容の割合（#8000相談件数の内、助言による解決等の件数における割合を算出）	目 標	61%	61%	61%	61%	61%
		実績（見込）	44.2%	44.9%	61%	61%	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(182,434千円)	(196,174千円)	(162,246千円)	(162,462千円)	
		達成率（見込）	72.5%	73.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 年間電話件数	目 標	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
		実績（見込）	55,748	70,465	(88,000)	(88,000)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	63.4%	80.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・					無
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 平成30年度より#8000事業の夜間帯（24時間～翌朝8時）の相談時間を延長。受診の必要のない患者にアドバイスを行うことで、コンビニ受診を抑制。小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。		・ 新型コロナウイルスによる行動意識の変化により軽症者の相談件数減少。助言で解決する割合が減少したことから、負担軽減率は44%に留まるが年々良化傾向。今後新型コロナウイルスによる行動制限解除に伴い、相談件数は更に増加していくことが考えられ、目標達成に向け数値向上していくもの。 ・ 委託業者との連携、国実施の相談対応者向上研修へ対応者の参加を促すことで、資質向上を図り、更なる医療機関の適切な受診案内により一次医療機関の負担軽減に寄与していく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ #8000相談窓口については、競争入札により事業者を決定しており、適切なコストでの実施に努めている。 ・ 圏域電話相談については、旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	新型コロナウイルス感染症による行動意識の変化により、R2年の対応件数は、5万件程度となったが、その後R3年是对応件数は7万件と増加傾向である。また平成30年からは#8000事業の夜間対応時間も延長実施（24時～翌朝8時）していることから、小児救急患者の家族の不安解消にも寄与しており、引き続き事業を実施する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-4351	
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	医療機関等	
事業目的	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施する。						
事業概要	二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町において、直接又は間接（地元医師会を通じて）的に輪番参加病院と当番日程を調整。</li> <li>・各市町や実施団体から交付申請を確認の上、適切であれば補助金交付。</li> </ul>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		97,838千円	98,210千円	104,715千円	105,450千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	97,838千円	98,210千円	104,715千円	105,450千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(97,838千円)	(98,210千円)	(104,715千円)	(105,450千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,570千円	104,880千円	104,715千円	105,450千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		93.6%	93.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		98,668千円	99,084千円	105,577千円	106,312千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県内の小児死亡率（10万人対比） ※R1年度の全国値を目標値として設定	目標	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満
実績（見込）			17.24	16.19	(16)	(16)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(5,723千円)	(6,120千円)	(6,599千円)	(6,645千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない二次小児救急圏域数	目標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(10,963千円)	(11,009千円)	(11,731千円)	(11,812千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実に寄与している。		二次医療圏域の小児科救急輪番制により、県内の小児死亡率の減少が図られており、二次小児救急における医療体制が維持出来ている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	旧国庫基準額に基づき補助金を交付。事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また公立、公的、民間等の二次救急医療機関により輪番を展開しており、民間活力の活用にも努めている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	二次小児救急圏域のすべての圏域において、事業を実施しており、兵庫県内の小児死亡率（10万人対比）は目標値に達していることから、今後も二次小児救急における医療体制を維持するため、引き続き事業を実施する。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	特定不妊治療費助成事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	保健・栄養指導班	
					連絡先	078-362-9128	
開始年度	平成16年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県・政令中核市	
事業目的	次世代育成支援の一環として不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない特定不妊治療に要する費用の一部を助成						
事業概要	対象者 婚姻している夫婦（事実婚含む）で体外受精又は顕微授精を受けた者（治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満であること） ※R4年度は保険適用後の経過措置として、治療期間の初日が令和4年3月31日以前であり、R4.4.1からR5.3.31までの間に1回の治療が終了した者に限る。 助成額 上限300千円/回（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等の場合：上限100千円/回）						
これまでの改善状況	R4年1月 ・対象者法律婚の夫婦→事実婚も対象に追加 ・所得制限：730万円未満（夫婦合算）→撤廃 ・助成額：初回30万円・2回目以降15万円→1回30万円 ・助成回数：生涯で通算6回まで（40～43歳未満は3回）→1子ごと6回まで（40～43歳未満は3回） （R4年4月 特定不妊治療が保険適用化）						
業務フロー	（県扶助事業） 申請（申請者） → 受付・審査（県） → 助成 （県補助事業） 申請（政令中核市） → 受付・審査（県） → 補助						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		428,484千円	1,738,022千円	447,105千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	849,288千円	262,127千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	428,484千円	888,734千円	184,978千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(214,242千円)	(444,367千円)	(92,489千円)	(0千円)	
		（特定）安心子ども基金	(0千円)	(1,293,655千円)	(354,616千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(214,242千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		412,262千円	1,857,554千円	447,105千円	0千円	
	執行率（(①/②)×100）		103.9%	93.6%	100.0%	-	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人 830千円	従事人員 0.5人 822千円	従事人員 0.5人 862千円	従事人員 0.5人 862千円	
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト（①+③）		429,314千円	1,738,844千円	447,967千円	862千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 不妊治療実施数	目 標	—	—	33,000	0	33,000
実績（見込）			—	—	(33,000)	(0)	【R4年度】	
（単位当たりコスト）			—	—	(14 千円)	—	/	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①） 助成件数	目 標	2,500	4,500	4,500	0	4,500	
		実績（見込）	2,680	4,026	(4,500)	(0)	【R4年度】	
		（単位当たりコスト）	(160 千円)	(432 千円)	(100 千円)	—	/	
		達成率（見込）	107.2%	89.5%	(100.0%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（令和4年度）					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		5.5組に1組の男女が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減として必要性が高く、助成件数としても概ね目標どおり推移。		国制度による実施と併せ、令和2年度までは県単独で上乗せを行う等、充実した支援を実施してきた。助成件数も概ね目標どおり推移しており、想定していた成果は上げられている。 なお、令和4年度からの保険適用化にあたり、シンポジウムによる普及啓発等も実施しており、円滑な制度移行に努めている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		国制度に基づき実施しており、国制度改正があった際には、対象経費等を整理の上、別途設けていた県単独での上乗せ制度（～R2）の必要性を検討する等、適切な制度運用を実施					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
価	説明 特定不妊治療が令和4年度から保険適用となり、経過措置期間も終了するため、事業を廃止							

事務事業評価調書

事業名	不育症治療支援事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-3249				
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(県単独)市町 (国補助)県				
事業目的	不育症の治療による妊娠成功率は6～8割と高いことから、経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、不育症の検査や治療に係る医療費に対する助成を行う。									
事業概要	(県単独事業) 妻の年齢が43歳未満である夫婦が実施した不育症の検査又は治療の経費の一部に対し、市町が助成した額の1/2を補助する。 (国補助事業) 県が、先進医療である不育症検査等を実施した者(政令市・中核市在住者を除く)に対して、当該検査等費用の保険適用外分の費用を助成する(上限6万円)。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度から国の補助事業に先進医療である不育症の検査等を助成対象とした「不育症検査費用助成事業」が追加されたため、県が直接助成する検査として先進医療である不育症の検査等を追加</li> <li>特定不妊治療の保険適用(R4～)を見込み、令和3年度から、県単独事業にかかる検査について助成率を1/2から7/10に拡充</li> </ul>									
業務フロー	(県単独事業) 申請(申請者) → 受付・審査(市・町) → 助成 申請(市・町) → 受付・審査(県) → 交付 (国補助事業) 申請(申請者) → 受付・審査(県) → 助成									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		577千円		1,064千円		16,600千円		20,502千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	577千円		1,064千円		16,600千円		20,502千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(103千円)		(3,750千円)		(2,880千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(577千円)		(961千円)		(12,850千円)		(17,622千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,500千円		16,600千円		16,600千円		20,502千円	
	執行率((①/②)×100)		7.7%		6.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		822千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		1,407千円		1,886千円		17,462千円		21,364千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	37	38	39	40	41
実績（見込）			37	38	(39)	(39)	【令和6年度】	
（単位当たりコスト）			(38千円)	(50千円)	(448千円)	(548千円)		
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(97.5%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指	活動指標（アウトプット指標①） 県単独事業助成件数	目 標	100	100	100	160	170	
		実績（見込）	37	54	(92)	(160)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(38千円)	(35千円)	(190千円)	(134千円)		
		達成率（見込）	37.0%	54.0%	(92.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
標	終期設定	有 ( )					無	
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 国の研究会結果によると、患者が行政に求めることとして、不育症の治療・検査に対する助成制度の創設と不育症の周知があげられている。 ・ 不育症治療にかかる医療費は保険適用外であり高額となる場合もあることから検査・治療費助成により、経済的負担の軽減を図ることが求められるが、所得制限が妨げとなり、助成実績は目標数に達していない。 ・ また、不育症の認知度は依然低く、受診や治療に充分つながっていないことから、更なる普及啓発が重要である。		・ 指標である実施市町は、順調に伸び、ほぼ目標を達成している。 ・ 助成件数はほぼ横ばいであるが、依然として低調であり、市町から、助成件数の伸び悩みを解消するために所得制限の緩和を求められている。女性の社会進出により世帯の平均所得額は制度創設時調べより上昇し、対象となる40歳未満の世帯の所得400万円未満のカバー率は低下していることから、現行の所得制限の緩和等、制度拡充の検討が必要。			
評	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 患者に対しては、一定自己負担を求めており、通常の治療で済む者（保険適用の治療を受けている者）との公平性の観点から、適切な受益者負担と評価できる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明 ・ 不育症は、子どもを持ちたいと希望する者が出産できない原因の一つであり、治療等の効果が6～8割と高いものの、自費診療となることがあり、助成を受けられないことが、早期の治療の妨げの要因となっていると考えられることから、社会情勢の変化や、国及び他都道府県の状況を踏まえ、所得制限について撤廃する。							

事務事業評価調書

事業名	周産期医療搬送調整拠点設置事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-4351	
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県立こども病院	
事業目的	産科施設でハイリスク妊産婦の転院搬送の必要が生じた際、コーディネーターが搬送先の調整を効率的に行うことにより、安心・安全な周産期医療の提供体制を整備する。						
事業概要	産科施設からの依頼に応じ、総合・地域周産期母子医療センターや地域周産期病院間の調整を行って受入れ先を調整するコーディネーターを県立こども病院へ配置						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請（医療機関）→受付（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		4,000千円	6,000千円	14,812千円	14,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,000千円	6,000千円	14,812千円	14,812千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,000千円)	(6,000千円)	(14,812千円)	(14,812千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,812千円	14,812千円	14,812千円	14,812千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		27.0%	40.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費 a	719千円	761千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	55千円			
総コスト (①+③)		4,830千円	6,874千円	15,674千円	15,674千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	300	270	240	210	150
受入れ決定までの拒否回数（累計） （※）実績把握は例年翌年度の3月頃 （※）各年10%の削減を目指す		実績（見込）	66	(270)	(240)	(210)	令和7年度	
		（単位当たりコスト）	(73 千円)	(25 千円)	(65 千円)	(75 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下	
周産期死亡率(出産1,000件に対する周産期の死亡数) ※R元年度全国平均(3.4)以下		実績（見込）	2.9	3.4	(3.4)	(3.4)	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,666 千円)	(2,022 千円)	-(4,610 千円)	-(4,610 千円)		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	--	--	--	--	--	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	1	1	(1)	(1)	1 【各年度】
			（単位当たりコスト）	(4,830 千円)	(6,874 千円)	(15,674 千円)	(15,674 千円)	
			達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	搬送コーディネーター設置病院数							
指	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	--	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		活動指標（アウトプット指標③）						
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	--	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		終期設定	有（ ）	無				
改善基準								
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		産科病床等の空き状況を一元管理することにより、産科施設が受入れ可能な病院を確認し、早急に搬送することができ、周産期医療体制構築のため重要な役割を担っているとともに、目標に対する達成状況も良好。		受入れ調整を行うコーディネーターを設置することで、搬送受入体制を整備しており、周産期の医療体制が確保できている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業者主体にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。		今後は、周産期医療情報システムを活用し、円滑な搬送調整を行う。			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評	説明    安全・安心の周産期医療の提供体制を確保するため、引き続き事業を実施する。							
	価							

事務事業評価調書

事業名	妊娠SOS相談事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	保健・栄養指導班
					連絡先	078-362-9128
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県(委託先はプロポーザルで決定)
事業目的	妊娠に悩む方がタイムリーに相談できるよう、24時間365日の相談対応(電話、面接、SNS)や、医療機関等への同行支援体制を構築し、健やかな妊娠・出産・育児を支援し、児童虐待の防止を図る。					
事業概要	(1) 思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、面談等による相談支援を実施 (2) 妊娠の疑いがある未受診妊婦に対し、産婦人科への受診同行や受診結果に応じた相談支援を実施 (3) 相談窓口の周知用カードの作成及び配布 (4) 運営会議					
これまでの改善状況	R2年度以前は妊娠SOS相談を助産師会に委託し、平日の一部電話相談や若年妊婦を中心とした相談を公益社団法人に委託し、助産師、保健師等によるLINE相談、受診同行支援を実施。R2年度に2事業を統合し、一体的に実施することで効率的な事業実施を図ることとした。 また、令和3年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化した。					
業務フロー	相談(県民)→電話・メール・LINE・同行受診対応					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	8,028千円	12,675千円	12,675千円	12,675千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	7,601千円	12,103千円	12,103千円	12,103千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	427千円	572千円	572千円	572千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,014千円)	(6,337千円)	(6,337千円)	(6,337千円)
		(特定)神戸市負担金	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,169千円)	(3,169千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,169千円)	(3,169千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,028千円	12,675千円	12,675千円	12,675千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		9,688千円	14,319千円	14,399千円	14,398千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4.7%	4.6%	4.5%	4.4%
10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）		実績（見込）	4.7%	4.6%	4.5%	4.4%	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(2,061千円)	(3,113千円)	(3,200千円)	(3,272千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	5,763	6,000	6,300	6,600
相談件数		実績（見込）	5,763	11,501	(11,501)	(11,501)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	100.0%	191.7%	(182.6%)	(174.3%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		虐待による死亡事例では、望まない妊娠や妊婦健診未受診がそれぞれ3割と多く、妊娠に悩む者の支援体制を構築するという喫緊の課題に対応したものである。		思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止に繋がっている。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R2年度以前は平日（昼間）と平日（夜間）・休日で委託先を分けて行っていたが、R2年度以降業務内容を統合することで支援体制を一元化し、効率化を図っている。				
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会での啓発活動の強化を行う。						

事務事業評価調書

事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	感染症等対策室感染症対策課	
					担当班	感染症班	
					連絡先	078-362-3264	
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県(医師会へ委託)	
事業目的	<p>妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。風しん抗体検査を実施することで免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げて、妊娠を希望する女性やその同居家族等が風しんウイルスに感染すること及び先天性風しん症候群を予防する。</p>						
事業概要	<p>一般社団法人兵庫県医師会に委託して、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者等の同居家族及び妊婦の配偶者等の同居家族を対象として、一般社団法人兵庫県医師会がとりまとめている協力医療機関で風しん抗体検査を行う。</p>						
これまでの改善状況	<p>国補助金額変更により、令和3年度に検査一件あたりの委託金額を増額(6,740円/件→6,790円/件)した。</p>						
業務フロー	<p>自己負担無料で検査実施・請求(協力医療機関)→とりまとめ・請求(郡市医師会)→とりまとめ・請求(県医師会)→受付・審査(県)→支払(県)→支払(県医師会)→支払(郡市医師会)→支払(協力医療機関)</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		8,351千円	9,724千円	18,510千円	15,258千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	8,351千円	9,724千円	18,510千円	15,258千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,175千円)	(4,862千円)	(9,255千円)	(7,629千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(4,176千円)	(4,862千円)	(9,255千円)	(7,629千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		31,692千円	25,062千円	18,510千円	15,258千円	
	執行率((①/②)×100)		26.4%	38.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,647千円	1,724千円	1,726千円	
職員給与費	a	1,438千円	1,421千円	1,502千円	1,500千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	115千円	116千円	115千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	111千円	106千円	111千円		
総コスト(①+③)		10,011千円	11,371千円	20,234千円	16,984千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0
先天性風しん症候群発生数 （先天性風しん症候群発生数0を維持）		実績（見込）	0	0	(0)	(0)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	--	--	--	--	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	--
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	--	--	--	--	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	4,700	3,690	2,730	2,250	達成率90%
風しん抗体検査受検者数	実績（見込）	1,239	1,432	(1,162)	(2,250)	【6年度】	
	（単位当たりコスト）	(8千円)	(8千円)	(17千円)	(8千円)	/	
	達成率（見込）	26.4%	38.8%	(42.6%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--		--
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	--	--	--	--	/	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	--	--	--	--	/	
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	先天性風しん症候群発生数0を維持しており、当該事業実施中は成果を達成している。					新型コロナウイルス感染症の流行により、病院の診療制限や受診控えがあったと考えられるが、先天性風しん症候群発生数0を維持していくため、抗体検査によってワクチン接種必要者を発見し、ワクチン接種を推進していく。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国の単価を基準としており、適正なコスト水準となっている。 また、委託料の請求事務については、受託先でとりまとめて行っており、手続き面での効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>積極的な普及啓発は新型コロナウイルス感染症に対応する医療現場の逼迫に繋がるおそれもあったことから、普及啓発費用の計上を控えていたが、新型コロナウイルス感染症の類型見直し方針が決定したため、今後は受検率向上に係る積極的な普及啓発について検討し引き続き実施する。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	病院内保育所運営費補助				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	昭和49年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	医療機関等	
事業目的	病院職員全体の子育てを支援し、子供を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を支援することを目的に、病院内保育所の設置を促進する。						
事業概要	医療機関等に対して、病院内保育所運営事業を行うために必要な運営費（保育士等の職員の人件費及び委託料）の一部を補助（補助率2/3）する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①医療機関から申請 ②病院内保育所運営事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
	事業費①		251,179 千円	236,878 千円	304,775 千円	301,139 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	251,179 千円	236,878 千円	304,775 千円	301,139 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）医療介護推進基金	(251,179千円)	(236,878千円)	(304,775千円)	(301,139千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		353,667 千円	332,132 千円	304,775 千円	301,139 千円	
	執行率（(①/②）×100）		71.0%	71.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830 千円	874 千円	862 千円	862 千円	
職員給与費	a	719 千円	761 千円	751 千円	750 千円		
賞与引当金繰入額	b	58 千円	58 千円	58 千円	57 千円		
退職手当引当金繰入額	c	53 千円	55 千円	53 千円	55 千円		
総コスト（①+③）		252,009 千円	237,752 千円	305,637 千円	302,001 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	72,706	73,376	74,095	74,862	76,579
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	70,536	—	—	—	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	（4千円）	—	—	—	/	
		達成率（見込）	97.0%	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	12.4	12.3	12.2	12.1	12.0	
常勤看護職員離職率 （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による （実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	11.7	—	—	—	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	（21,539千円）	—	—	—	/	
		達成率（見込）	94.4%	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	/
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		100	100	100	100	100	
指	補助件数	実績（見込）	87	84	—	—	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	（2,897千円）	（2,830千円）	—	—	/	
		達成率（見込）	87.0%	84.0%	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。		運営費の支援により、病院内保育所の整備・運営継続が促されており、看護職員の離職防止及び再就業促進に寄与している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。					
	課題・今後の方向性							
評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	病院内保育所の設置を促進を図るため、引き続き事業を実施する。						
価								

事務事業評価調書

事業名	認知症予防・早期発見の推進			部(局)	保健医療部		
				所管課	健康増進課		
				担当班	認知症対策班		
				連絡先	078-362-3188		
開始年度	平成24年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等			兵庫県、市町
事業目的	認知症の人数が増えると見込まれる中、中年期からの認知症への理解促進、予防、早期発見・対応の取組を一体的に推進する。						
事業概要	①認知症予防教室支援事業：先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町に対し助成を行う。(補助率1/2) ②受診勧奨支援：認知機能テストツールを活用した認知症予防健診を実施後、確実に医療につなぐ取組を行う市町に対し助成を行う。(補助率1/2) ③導入支援研修：認知症予防対策の必要性に関する理解促進・各部門の連携強化を目的として、市町等(保健部門・高齢福祉部門・国保担当部門等)を対象とした研修会を実施。 ④認知症相談センター機能強化研修：認知症相談センターの機能強化及び職員の資質向上を図ることを目的として、市町認知症施策担当課・認知症相談センター等を対象とした研修会を実施。 ⑤認知症自己チェック等の普及啓発媒体：認知症の早期発見・早期対応の取組を推進するため、認知症自己チェック等の普及啓発媒体を作成・配布。						
これまでの改善状況	令和3年度：事業が認知症予防から早期発見・早期対応までの一体的な取組であることを、県民及び関係者に周知を図るため、啓発資材のデザイン等の統一化を図る。 令和4年度：中年期からの健康づくり・正しい理解を促進するため、先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町への助成事業(認知症予防教室支援事業)を開始。						
業務フロー	<補助事業> ①②：申請(市町)→申請受付・承認(県)→事業費の1/2を助成(県) <県直執行> ③④：企画・運営(県) ⑤：作成・配布(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,887千円	4,339千円	19,594千円	9,921千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	460千円	670千円	16,598千円	6,758千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,427千円	3,669千円	2,996千円	3,163千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,774千円)	(1,803千円)	(6,226千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(2,113千円)	(2,536千円)	(13,368千円)	(9,921千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,426千円	26,375千円	19,594千円	9,921千円	
	執行率((①/②)×100)		14.7%	16.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		8,036千円	8,452千円	23,904千円	14,231千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目 標	25.0	24.5	24.0	23.5
実績（見込）			25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(321千円)	(351千円)	(996千円)	(606千円)	
達成率（見込）			100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 認知症健診等の早期発見・早期対応の取組を実施する市町数（兵庫県老人福祉計画）		目 標	41	41	41	41	41市町
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(583千円)	(583千円)	(583千円)	(583千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 認知症予防教室において効果検証に取組む市町数		目 標	—	—	32	35	41市町
		実績（見込）	—	—	(32)	(35)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(747千円)	(683千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） 各市町の認知症相談センター機能強化研修実施回数	目 標	—	—	2	2	2回／年
		実績（見込）	—	—	(2)	(2)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(11,952千円)	(11,952千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 受診勧奨支援について、市町は、地域支援事業交付金等により財源確保が可能。またMCI等早期診断された後の支援体制整備が不十分であるため、早期受診だけを推進しても早期診断のメリットが得られにくく、市町のニーズに合致していない。 ・ 一方で中年期層への働きかけ・予防事業の評価を課題とする市町のニーズを踏まえた、新たな補助事業（認知症予防教室支援事業）をR4から開始。市町の関心は高く、R5年度は活用市町の増加が見込まれる。		・ ニーズに合った事業展開のため、認知症予防教室支援事業を創設し、効果検証を重視した予防の取組を強化した結果、オンラインも活用した認知症予防教室を実施する市町が増え、中年期層の早期受診・理解促進につながっている。  ・ 研修の開催方法の工夫やニーズを踏まえたテーマ設定により、多機関からおおくの方に参加いただき、県内全体の機能強化・資質向上につながっている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 認知症予防教室において、神戸大学開発の CogNica プログラムを活用することで、行政と大学の連携が促進されている。 ・ 研修をオンライン化することで、集合型では参加が難しいような、遠方の市町や関係機関の参加が可能になっている。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	受診勧奨支援を廃止し、認知症予防教室強化事業として、早期からの認知症理解・健康づくりへの意識啓発を一層促進し、早期から県民の相談に対応できる体制の強化を一体的に推進していく						
価							

事務事業評価調書

事業名	認知症医療対策の充実				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県(医療機関、県医師会等)	
事業目的	認知症疾患医療センターを中心とした、地域における認知症の医療保健水準の向上を図るとともに、かかりつけ医への研修やサポート医の養成等により、地域の認知症医療支援体制の充実強化を図る。						
事業概要	①地域の中核として認知症医療を行う病院を認知症疾患医療センターとして指定し、運営を委託 ②かかりつけ医に対する研修の実施及び認知症サポート医の養成 ③歯科医師・薬剤師・看護職員等の認知症対応力向上を図るための研修の実施 ④各地域の認知症対応医療機関の連絡会や認知症医療全県フォーラムの開催						
これまでの改善状況	○令和3年度～ ・認知症疾患医療センターにおけるMCI(軽度認知症)支援体制構築モデル事業の実施 ○令和4年度～ ・認知症疾患医療センターにおける診断後支援の強化 ・病院勤務以外の看護師、歯科衛生士等を対象とした認知症対応力向上研修の実施						
業務フロー	①県→県内18箇所の認知症疾患医療センターの指定、運営事業の委託 ②、③、④県→県医師会等へ委託し研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		94,557千円	105,393千円	110,360千円	112,338千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	46,838千円	86,292千円	107,109千円	107,348千円	
		補助金・交付金	47,719千円	16,238千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	2,863千円	3,251千円	4,990千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(21,037千円)	(46,369千円)	(47,760千円)	(47,760千円)	
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(74,221千円)	(62,024千円)	(62,600千円)	(64,578千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		102,743千円	110,227千円	110,360千円	112,338千円	
	執行率((①/②)×100)		92.0%	95.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		98,706千円	109,506千円	114,670千円	116,648千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	25.0	24.5	24.0	23.5
要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下		実績（見込）	25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(3,948千円)	(4,544千円)	(4,778千円)	(4,964千円)	
		達成率（見込）	100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	2,186	2,202	2,218	2,234	2,250
認知症相談医療機関数		実績（見込）	2,138	1,937	(2,000)	(2,100)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	(46千円)	(57千円)	(57千円)	(56千円)	
		達成率（見込）	97.8%	88.0%	(90.2%)	(94.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600
認知症対応医療機関数		実績（見込）	1,403	1,527	(1,540)	(1,560)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	(70千円)	(72千円)	(74千円)	(75千円)	
		達成率（見込）	100.2%	105.3%	(102.7%)	(100.6%)	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	330	343	400	456	568	
認知症サポート医養成数	実績（見込）	277	315	(370)	(429)	令和7年度	
	(単位当たりコスト)	(356千円)	(348千円)	(310千円)	(272千円)		
	達成率（見込）	83.9%	91.8%	(92.5%)	(94.1%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種研修は計画的に実施できており、着実に認知症サポート医養成数が増えている。</li> <li>・ 令和3年度の認知症対応医療機関名簿更新時に、未登録の医療機関にも名簿の一斉送付・制度の再周知をしたことにより、医療機関からの関心が高まり、登録件数も増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍でも、オンラインを活用することで、以前と変わらない形で研修を進められるようになったため、認知症サポート医養成数の目標達成に向けて順調にサポート医数が増加している。</li> </ul>			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県医師会等に研修の実施を委託し、オンラインも活用するなど、効率的に実施できている。</li> </ul>				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	引き続き、各種研修の実施により、認知症サポート医等の養成を進めるとともに、認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療体制充実のため、認知症相談医療機関・対応医療機関間のより一層の連携強化や、養成済みの認知症サポート医をはじめ、各研修を終了した医療従事者の資質向上や地域における活躍を促進するための取組の強化を図っていく。					

事務事業評価調書

事業名	認知症ケア人材の育成			部(局)	保健医療部	
				所管課	健康増進課	
				担当班	認知症対策班	
				連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成12年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県(社会福祉事業団、(一社)4DAS協会等)
事業目的	認知症介護研修等の実施により、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成やその資質向上を促進し、適切な認知症ケア体制の構築を図る					
事業概要	<p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護の実践研修から研修講師や指導者を育成する研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症の人が利用する介護施設において、リハビリ等の専門職がない場合でも、介護職員が適切なケアを提供し、症状の進行や行動・心理症状(BPSD)の発症予防に取り組めるよう「認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)」を活用した研修等を実施する。</p>					
これまでの改善状況	<p>○認知症介護研修 令和3年度：実践研修修了者や介護指導者研修修了者の資質の維持及び向上を図るため、認知症介護実践研修修了者フォローアップ研修及び認知症介護指導者フォローアップ研修を開始 令和4年度：国によるカリキュラム改定に係る研修体制の見直しによりグループワーク等が増加したことにより、効率的な進行のため受講者の助言や指導を行うファシリテーターを設置</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 令和3年度：解説動画DVDとリーフレット作成による周知を強化 令和4年度：研修実施回数の見直し、案内周知を拡大(関係団体及びSNS等)</p>					
業務フロー	県→兵庫県社会福祉事業団等へ委託し研修を実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	14,190千円	20,472千円	16,217千円	16,239千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	12,762千円	17,352千円	14,267千円	14,289千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,428千円	3,120千円	1,950千円	1,950千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,810千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(12,380千円)	(20,472千円)	(16,217千円)	(16,239千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,270千円	21,912千円	16,217千円	16,239千円
	執行率((①/②)×100)		82.2%	93.4%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
		職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		15,850千円	22,116千円	17,941千円	17,962千円	

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	25.0	24.5	24.0	23.5
実績（見込）			25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(634千円)	(918千円)	(748千円)	(764千円)	
達成率（見込）			100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 認知症介護実践者研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）		目標	6,834	7,307	7,807	8,307	9,300
		実績（見込）	6,807	7,189	(7,726)	(8,307)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(3千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	99.6%	98.4%	(99.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 認知症介護実践リーダー研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）		目標	1,139	1,326	1,382	1,438	1,550
		実績（見込）	1,251	1,310	(1,382)	(1,438)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(13千円)	(17千円)	(13千円)	(12千円)	
		達成率（見込）	109.8%	98.8%	(100.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認知症介護実践者研修開催回数（兵庫県老人福祉計画）	目標	10	10	10	10	10回／年
		実績（見込）	9	10	(10)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(1,761千円)	(2,212千円)	(1,794千円)	(1,796千円)	
		達成率（見込）	90.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 認知症介護実践リーダー研修開催回数（兵庫県老人福祉計画）	目標	3	3	3	3	3回／年
		実績（見込）	2	3	(3)	(3)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(7,925千円)	(7,372千円)	(5,980千円)	(5,987千円)	
		達成率（見込）	66.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 申込者数と定員の比率が同程度で需要と供給のバランスは適当であるが、新規事業所からの応募が少ないため、周知に工夫が必要である。 ・ 養成目標は、いずれも国目標に準じて算出したもので、妥当である。		・ R2年度後半からオンラインを活用することで、コロナ禍でも受講者の研修機会を確保したため、目標に向けて安定した人材育成を行っている。 ・ 認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に養成しており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 ・ 兵庫県4DAS研修は各介護事業所だけでなく、関係団体を通じた周知やSNSを活用した発信によって、広く受講を促しており、より多くの事業所での認知度の向上を図っている。		
自己評価	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ オンラインを活用しており、事前説明の実施、設備及びスキルに不安がある場合は研修機関に來所して受講できる制度など、オンラインでも効果的に研修を行えるよう受講体制を整備している。 ・ 認知症介護実践者研修等の介護職員の資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。				
	<b>課題・今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ コロナ禍による高齢者の認知機能への影響が危惧されていることから、介護職員が高齢者の状態に応じた適切なケアを提供出来るよう、研修受講を促進し、スキルアップを図る必要がある。 ・ 認知症介護研修修了者を引き続き養成し、スキルアップをすすめていくことで、新しいリーダー役を養成していくとともに認知症介護研修修了者の資質の向上や、各介護現場での技術の定着が図られるよう引き続き取り組んでいく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	認知症地域連携体制の強化			部(局)	保健医療部
				所管課	健康増進課
				担当班	認知症対策班
				連絡先	078-362-3188
開始年度	平成21年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等	認知症の人と家族の会等
事業目的	地域で認知症の人とその家族が自分らしく安心して暮らし続けるために、認知症への正しい理解を社会に広め、地域コミュニティにおいて認知症を自分事として捉えて相互に助け合い、認知症の人も活躍できる社会を目指す。				
事業概要	○県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、認知症分野に精通した関係者により認知症対策部会を開催 ○認知症の人本人やその家族の視点を重視した取組を推進するため、「ひょうご認知症希望大使」等による認知症の人自らの言葉で発信する機会を拡大するとともに、地域で助け合える共生社会実現のため、キャラバン・メイト等の人材養成や、各市町において認知症サポーター等地域の人材による支援をつなぐしくみ(チームオレンジ)の構築がすすむよう、研修等を開催 ○認知症への正しい理解を社会に広めるとともに、多様な社会的背景をもつ認知症の人やその家族が安心して集える場等の充実のため、オンラインも含めた様々な手段を用いて、普及啓発やピアサポート活動、身近な相談場所の情報発信等の取組を実施				
これまでの改善状況	○令和3年度～ ・認知症の人本人が自らの言葉で発信する機会拡大のため認知症希望大使の制度を創設 ・県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、健康づくり審議会において認知症対策部会を設置 ○令和4年度～ ・認知症高齢者の増加、本人や家族の社会的背景の多様化に対応するために、オンラインや動画を活用した啓発や情報の発信等を強化				
業務フロー	県→認知症の人と家族の会へ委託 他 県直執行で認知症対策部会や研修等を開催				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,546千円	4,518千円	8,087千円	8,119千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	135千円	225千円	225千円
		委託料	695千円	1,516千円	2,123千円	2,137千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	851千円	2,867千円	5,739千円	5,757千円
	(財源内訳)	(国庫)	(714千円)	(1,184千円)	(1,561千円)	(167千円)
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(831千円)	(3,199千円)	(6,526千円)	(7,952千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,780千円	8,477千円	8,087千円	8,119千円
	執行率((①/②)×100)		22.8%	53.3%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,447千円
		職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト(①+③)		4,865千円	7,808千円	11,535千円	11,566千円	

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	25.0	24.5	24.0	23.5
要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下		実績（見込）	25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(195千円)	(324千円)	(481千円)	(492千円)	
		達成率（見込）	100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	10	15	22	29	41
チームオレンジ設置市町数		実績（見込）	3	5	(14)	(29)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	(1,622千円)	(1,562千円)	(824千円)	(399千円)	
		達成率（見込）	30.0%	33.3%	(63.6%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	30.0%	33.3%	(63.6%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	活動指標（アウトプット指標①）	目標	16	23	30	37	41
	認知症サポーターステップアップ講座実施市町数	実績（見込）	18	22	(29)	(37)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(270千円)	(355千円)	(398千円)	(313千円)	
		達成率（見込）	112.5%	95.7%	(96.7%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	112.5%	95.7%	(96.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年9月に本県初の「ひょうご認知症希望大使」を委嘱し、啓発動画作成や認知症対策部会への出席等、本人発信の機会が拡大した。</li> <li>各地域の支援ネットワーク強化のための市町への情報提供や研修開催等の支援により、認知症の人本人や家族の視点を重視した取組が各地域で進められている。</li> </ul>		チームオレンジ設置市町数、ステップアップ講座の実施市町数は年々増加しており、各市町においても認知症の人本人やその家族の視点を重視した地域共生社会の実現に向けた取組の気運が高まっている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の一部を「認知症の人と家族の会兵庫県支部」へ委託することで、効果的に啓発活動等を実施できている。</li> </ul>			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 今後は、県民の認知症への正しい理解がより一層促進されるよう、世界アルツハイマーデー（9/21）・月間（9月）における啓発活動の一層の強化を行う。 また、市町によって取組の進捗状況に差があるため、市町間の情報交換の機会を提供する等、県内全体の底上げを図る必要がある。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	若年性認知症施策の推進				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成21年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県社会福祉協議会	
事業目的	若年性認知症特有の問題(就労、経済、子育て等)に対応するための支援体制を強化する。						
事業概要	<p>○「ひょうご若年性認知症支援センター」を設置し、個別支援を実施するとともに、各地域の若年性認知症支援体制強化のために、支援関係機関への後方支援や研修会の開催等の取組を推進</p> <p>○若年性認知症支援体制の現状や課題、今後の支援方策の検討や支援関係機関の連携強化を図るため、若年性認知症自立支援ネットワーク会議を開催</p>						
これまでの改善状況	○平成27年度～ 本人の視点から抱えている課題やニーズについて共有し、支え合える場づくりを推進するため、認知症当事者グループ「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の活動支援を推進						
業務フロー	県→「ひょうご若年性認知症支援センター」の運営を兵庫県社会福祉協議会へ委託						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		14,323千円	14,759千円	15,528千円	15,547千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	13,855千円	13,845千円	15,253千円	15,270千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	468千円	914千円	275千円	277千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,965千円)	(4,374千円)	(4,385千円)	(4,388千円)	
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(10,358千円)	(10,385千円)	(11,143千円)	(11,159千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,687千円	15,569千円	15,528千円	15,547千円	
	執行率((①/②)×100)		91.3%	94.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		15,983千円	16,403千円	17,252千円	17,270千円		

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	25.0	24.5	24.0	23.5
要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下		実績（見込）	25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(639千円)	(681千円)	(719千円)	(735千円)	
		達成率（見込）	100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2	4	6	8	13
	若年性認知症支援コーディネーターの初任者研修を県指定の全認知症疾患医療センター（18か所）の相談員が受講する人数（累計）	実績（見込）	2	5	(8)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(7,992千円)	(3,281千円)	(2,157千円)	(1,727千円)	
		達成率（見込）	100.0%	125.0%	(133.3%)	(125.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	3	3	全2次医療圏域1回以上開催
		実績（見込）	—	—	(3)	(3)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(5,751千円)	(5,751千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	—					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	若年性認知症特有の課題に対応するために「若年性認知症支援コーディネーター」を配置し、個別相談対応や支援関係機関間の連携等を効果的に進められている。	若年性認知症自立支援ネットワーク会議において、新たに就労の関係機関に出席してもらう等、若年性認知症支援に必要な関係機関のつながりが拡充しつつある。今後は若年性認知症支援センターのバックアップにより、地域ごとに、支援関係機関の連携強化を進めていく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	2名のコーディネーターを配置し、県内全域をカバーするために、全国若年性認知症支援センターの情報共有システムを活用し、全国のコーディネーターの活動事例を参考にした支援を行う等、効率的に事業を進められている。				
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明    今後は県内のどの地域でも身近に支援が受けられる体制整備が一層進むよう、若年性認知症支援センターのバックアップにより、各地域ごとに多職種（介護・障害・就労等）の関係者の研修や会議を開催し、ネットワークの強化を推進する。					
価							

事務事業評価調査書

事業名	団体との連携による医療介護連携事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	医師会、歯科医師会	
事業目的	在宅医療の充実・強化にかかる全県・圏域及び地域の課題解決を図るため、在宅医療推進会議や地域医療構想調整会議を通じて企画立案された取組に対して支援を行うとともに、今後さらに増加する在宅療養者や症例の重篤化・多様化に対応するため、医科歯科連携を一層進めていく。						
事業概要	①在宅医療充実強化事業 県医師会が行う在宅医療を推進する事業及び、郡市区医師会が行う地域の在宅医療を推進する事業に対し、補助を行う。 ②在宅歯科医療充実強化事業 県歯科医師会が行う在宅歯科医療を推進する事業及び、郡市区歯科医師会が行う地域の在宅歯科医療を推進する事業に対し、補助を行う。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①県医師会、県歯科医師会が郡市区の意見も取りまとめのうえ、県へ補助を申請 ②在宅医療充実強化事業、在宅歯科医療充実強化事業を実施 ③県医師会、県歯科医師会が郡市区の実績も取りまとめのうえ、県へ実績報告を提出 ④内容に基づき、県から補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		43,032 千円	54,107 千円	110,728 千円	111,376 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	43,032 千円	54,107 千円	110,728 千円	111,376 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(43,032千円)	(54,107千円)	(110,728千円)	(111,376千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		111,179 千円	112,527 千円	110,728 千円	114,904 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		38.7%	48.1%	100.0%	96.9%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830 千円	874 千円	862 千円	862 千円	
職員給与費	a	719 千円	761 千円	751 千円	750 千円		
賞与引当金繰入額	b	58 千円	58 千円	58 千円	57 千円		
退職手当引当金繰入額	c	53 千円	55 千円	53 千円	55 千円		
総コスト (①+③)		43,862 千円	54,981 千円	111,590 千円	112,238 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃	目標	1,049	1,095	1,140	1,185
実績（見込）			1,007	1,057	(1,140)	(1,185)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			(44千円)	(52千円)	(98千円)	(95千円)	
達成率（見込）			96.0%	96.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和3年度より目標数値を見直し		目標	659	466	485	514	543
		実績（見込）	455	464	(485)	(514)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(96千円)	(118千円)	(230千円)	(218千円)	
		達成率（見込）	69.0%	99.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域事業実施圏域数 （在宅医療充実強化事業）	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	18	21	(41)	(41)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(2,437千円)	(2,618千円)	(2,722千円)	(2,738千円)	
		達成率（見込）	43.9%	51.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域事業実施圏域数 （在宅歯科医療充実強化事業）	目標	36	36	36	36	36
		実績（見込）	35	34	(36)	(36)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(1,253千円)	(1,617千円)	(3,100千円)	(3,118千円)	
		達成率（見込）	97.2%	94.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要になっている。そのような中、当事業は、在宅医療の体制整備等を行っている。		在宅療養支援病院・診療所数、歯科診療所数はいずれも増加傾向にあり、目標達成率も上昇している。 医師会、歯科医師会が実施する各種協議会、研修についても例年安定して行われており、在宅医療の体制整備に寄与している。 なお、令和3年度には、在宅医療充実強化事業の地域事業実施が全圏域の50%を超え、地域での取組が広がってきている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県医師会、県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 在宅医療の推進を図るため、引き続き事業を実施する。 今後は、地域事業を実施する圏域数の更なる増加のため、市町や関係団体との連携のもと、普及啓発や体制整備などの基盤整備を推進し、医療介護の連携を引き続き支援していく。						

事務事業評価調査書

事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	歯科口腔保健班
					連絡先	078-362-9109
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県、兵庫県歯科医師会、兵庫県歯科衛生士会、兵庫県健康財団、学校法人玉田学園神戸常盤大学
事業目的	県民の歯及び口腔の健康づくりへの関心をより高めるとともに、各ライフステージに応じた歯科保健の課題解決に向けた取組を推進する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児期からの歯及び口腔保健対策を推進するため、モデル市町の保育関係施設において、フッ化物洗口を行い、幼児期のむし歯減少に繋げるため支援を実施</li> <li>・大学生のオーラルヘルスアッププロジェクトとして、口腔を通じて全身の健康管理を自身で行える大学生を増やすための大学生視点の取組みを支援</li> <li>・通所介護事業所が地域の中で継続的に口腔ケアが行えるよう、介護職員へ口腔観察方法等を習得するための支援を実施</li> <li>・精神障害者歯科包括ケア体制の整備のため、通院・通所及び入院患者が日々の口腔ケアを適切に行い歯科保健医療サービスを必要に応じて受けられるよう連携体制を構築</li> </ul>					
これまでの改善状況	生涯を通じた切れ目のない歯及び口腔の健康づくりを強化するため、歯及び口腔の健康づくり推進条例を制定令和4年4月1日から施行し、乳幼児期からの歯及び口腔保健対策や大学生のためのオーラルヘルスアッププロジェクト等、各ライフステージ、特に若い世代の取組みの強化を図っている。					
業務フロー	企画立案（歯及び口腔の健康づくり推進部会の開催等）：直実施 人材育成：直実施、または目的に合わせて県から兵庫県健康財団、県歯科衛生士会へ委託し実施 ライフステージごとの取組：関係機関との連携のもと直実施、または目的に合わせて県から県歯科医師会、神戸常盤大学へ委託し実施					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		15,119 千円	12,657 千円	15,807 千円	13,258 千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,199 千円	2,199 千円	2,179 千円	1,480 千円
		委託料	6,736 千円	4,364 千円	6,930 千円	6,766 千円
		補助金・交付金	2,730 千円	2,475 千円	1,375 千円	1,037 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,454 千円	3,619 千円	5,323 千円	3,975 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,941千円)	(5,072千円)	(6,145千円)	(4,709千円)
		(特定)	(7,371千円)	(5,289千円)	(6,211千円)	(6,173千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,807千円)	(2,296千円)	(3,451千円)	(2,674千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,119 千円	12,657 千円	15,807 千円	13,258 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,297 千円	8,225 千円	8,619 千円	8,619 千円
職員給与費	a	7,188 千円	7,102 千円	7,510 千円	7,496 千円	
賞与引当金繰入額	b	580 千円	572 千円	580 千円	572 千円	
退職手当引当金繰入額	c	529 千円	551 千円	529 千円	551 千円	
総コスト (①+③)		23,416 千円	20,882 千円	24,426 千円	21,877 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 定期的な歯科健診を受診している人の割合（市町歯周病検診結果より）	目標	—	—	46.1	47.3
実績（見込）			46.0	—	(46.1)	(47.3)	【R8】
(単位当たりコスト)			(509 千円)	—	(530 千円)	(463 千円)	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合（健康づくり実態調査（5年毎））		目標	—	—	65.0	—	65.0%
		実績（見込）	—	60.2	—	—	【R4】
		(単位当たりコスト)	—	(347 千円)	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 地域歯科保健対策検討会議の開催	目標	10	10	10	10	10回
		実績（見込）	8	9	(10)	(10)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2,927 千円)	(2,320 千円)	(2,443 千円)	(2,188 千円)	/
		達成率（見込）	80.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域活動歯科衛生士研修会の開催	目標	10	10	10	10	10回
		実績（見込）	10	9	(10)	(10)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2,342 千円)	(2,320 千円)	(2,443 千円)	(2,188 千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		定期的な歯科健診を受診している人の割合は、R1:44.3%からR2:46.2%に上昇し、徐々に目標値に近づいている。		・ 地域歯科保健対策検討会議及び地域活動歯科衛生士研修会について、R4年度は目標どおり各10回開催できており、各圏域において歯科保健対策の底上げに繋がられている ・ 今後は、歯及び口腔の健康づくり推進条例の施行に伴い開始した乳幼児のむし歯予防ガイドラインに基づいた取組、大学生の視点による歯科口腔保健推進プロジェクトの取組、精神障害者の歯科包括ケア体制整備や通所介護事業所における口腔ケアの定着の取組拡大など、各ライフステージに応じた歯科保健対策をさらに推進する		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託。また、県下一律に実施するのではなく、モデル的に地域を限定して効果検証し、効率的に横展開している。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 ・ R4年度歯及び口腔の健康づくり推進条例の普及啓発事業において、リーフレットの配布、ホームページやTwitter、歯及び口腔の健康づくり推進大会による住民への啓発等で広く周知できたため、今後はそれぞれのライフステージごとの取り組みの中で効率的に啓発していく。 ・ 関係者の参画と協働及び相互連携を図りながら取組みの充実・強化を目指す。						

事務事業評価調査書

事業名	まちの保健室推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-9128				
開始年度	平成16年度	終了年度	-	関連計画等	21世紀兵庫長期ビジョン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県看護協会				
事業目的	乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした地域住民の心身の健康、子育て、生活習慣病予防、介護などのさまざまな不安や悩みについてゆっくり語れる場を提供し、気軽に健康に関する相談に応じる。また、少子高齢社会における看護の社会化を進め、住民のライフサポーターとしての存在となる。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を進め、本県における在宅医療・介護の充実を図る。									
事業概要	まちの保健室を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施する。 (1) 開設場所：商業施設、公共施設、公営住宅、大学、地域福祉センター、各種イベント会場等 (2) 従事者：兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師等） (3) 活動内容：①「まちの保健室」の開設及び運営②「まちの保健室」委員会の開催③研修会の開催									
これまでの改善状況	H27～財源を復興基金から医療介護総合確保基金に振替え、補助金額を見直し(19,120千円→17,847千円)									
業務フロー	相談（県民）→対面・電話相談、健康チェック等対応（看護協会）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		4,066千円		3,154千円		16,548千円		16,548千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	4,066千円		3,154千円		16,548千円		16,548千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(17,847千円)		(17,163千円)		(16,548千円)		(16,548千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,847千円		17,163千円		16,548千円		16,548千円	
	執行率((①/②)×100)		22.8%		18.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,149千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円		286千円		290千円		286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト(①+③)		8,215千円		7,267千円		20,858千円		20,858千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	<b>成果指標（アウトカム指標①）</b> <small>主観的健康感（現在の健康状態が「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人を合わせた、「健康な状態」の割合）                      （健康づくり推進実施計画）                      ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）</small>	目 標	—	—	82	82
実績（見込）			—	—	(82)	(82)	【R6年度】
(単位当たりコスト)			--	--	(254 千円)	(254 千円)	/
達成率（見込）			--	--	(99.5%)	(100.0%)	
<b>成果指標（アウトカム指標②）</b>		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
<b>成果指標（アウトカム指標③）</b>		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	<b>活動指標（アウトプット指標①）</b> 「まちの保健室」開設数 （21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目 標	657	657	657	657	657
		実績（見込）	131	188	(657)	(657)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(63 千円)	(39 千円)	(32 千円)	(32 千円)	/
		達成率（見込）	19.9%	28.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	<b>活動指標（アウトプット指標②）</b>	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	<b>活動指標（アウトプット指標③）</b>	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有 ( ) ・ (無)					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		健康問題の早期把握が可能であり、気軽に健康相談が出来る場所として本事業は県民ニーズを的確に踏まえた事業であると評価しているが、R2～R3は新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動を自粛していたこともあり、開設実績としては低調		・ 拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが、現在、他職種による受け皿の増加により現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容を充実し、展開している。 ・ 継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。 ・ 活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。		
己	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県下看護職唯一の専門家団体である看護協会の自主的な取組を活用し、有効な事業を行っている。				
	<b>課題・今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会での啓発活動の強化を行う。						
評価	説明						
	今後、事業が一層促進されるよう、様々な機会での啓発活動の強化を行う。						

事務事業評価調書

事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	健康政策班	
					連絡先	078-362-9127	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県(委託先はプロポータルで決定)	
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※ 従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した企業						
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ① 管理監督職向け研修 心身への負担がある中でのセルフケアの方法や管理監督職等へのラインケア研修の実施 ② 従業員向け研修 従業員へ、メンタルヘルス対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③ フォローアップ事業 事業実施済のチャレンジ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、オーダーメイド型の研修を実施						
これまでの改善状況	事業開始当初(H26)：事業メニューとして「①管理監督者向け研修」のみとしてスタート 事業内容拡充(H29)：より広く企業にメンタルヘルス対策の重要性を意識づけるため「②従業員向け研修」を追加 また、過去に事業を実施した企業に対し、新たな課題への対応や効果検証を行うため「③フォローアップ事業」を追加 R5年度：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため研修に係る受講回数の上限の設定						
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		23,693千円	25,710千円	30,920千円	30,920千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	23,693千円	25,710千円	30,920千円	30,920千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(23,693千円)	(25,710千円)	(30,920千円)	(30,920千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		51,600千円	30,290千円	30,920千円	30,920千円	
	執行率((①/②)×100)		45.9%	84.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		25,353千円	27,354千円	32,644千円	32,643千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R11把握）	目標	—	—	3.2%以下	—
		実績（見込）	—	—	(3.1%)	—	【R10】
		(単位当たりコスト)	—	—	(10,530千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	1,300	1,400	1,500	1,600	3,070
健康づくりチャレンジ企業登録企業数（健康づくり推進実施計画） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	1,866	2,012	(2,012)	(2,012)	【R10】
		(単位当たりコスト)	(14千円)	(14千円)	(16千円)	(16千円)	
		達成率（見込）	143.5%	143.7%	(134.1%)	(125.8%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 産業カウンセラー等の派遣事業所数（健康づくり推進実施計画） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	140	140	140	140	140
		実績（見込）	142	150	(140)	(140)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(179千円)	(182千円)	(233千円)	(233千円)	
		達成率（見込）	101.4%	107.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<p>コロナ禍で、在宅勤務等新しい生活様式が浸透する中、人間関係の希薄化が進み、こころの病を抱える者が増加している。このような中、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。</p> <p>また、研修実施にあたっては、職階（管理職向け、従業員向け等）ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。</p>					<p>コロナ禍において、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、企業等からのニーズも非常に高い。今後も、企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていく。</p>
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<p>事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。</p>					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<p>・ フォローアップ事業に係る一企業あたりの上限実施回数を3回に設定 ・ また、R5年度の事業実施の際に、実施企業に対しアンケート調査を実施の上、企業側の努力で達成できる項目の指標設定を検討</p>					

事務事業評価調書

事業名	職場の健康づくり環境整備事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	健康政策班
					連絡先	078-362-9127
開始年度	平成22年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業
事業目的	働き盛り世代の県民の健康づくりの場づくりを支援するため、従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」が実施する健康づくり機器等の整備に対して、一定額を補助する。					
事業概要	健康づくりチャレンジ企業に登録している企業等を対象に健康づくり機器や健康状態測定機器の購入に係る費用を補助する。 健康づくり機器：ダンベル、ルームランナー、ぶら下がり健康器等の3万円以下のエクササイズ用品 健康状態測定機器：血圧計、体組成計等、運動習慣による数値の改善が測定できる機器、運動時に携帯して自身の健康状態を確認する機器					
これまでの改善状況	事業開始当初(H22)：中小事業者で構成された福利厚生を行う法人を対象に、運動施設整備や施設改修に対する補助事業としてスタート 事業内容拡充(H29)：補助内容に健康管理機器購入に係る補助を追加 事業内容見直し(H30)：補助実績を踏まえて、補助内容を健康管理機器購入に係る補助のみに変更					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,318千円	2,532千円	6,000千円	6,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,318千円	2,532千円	6,000千円	6,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)法人県民税超過課税	(4,318千円)	(2,532千円)	(6,000千円)	(6,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
	執行率 ((①/②) × 100)		43.2%	42.2%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		5,978千円	4,176千円	7,724千円	7,723千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 日常生活の中で体を動かすことを実行していない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R11把握）	目標	—	—	40.5%以下	—
		実績（見込）	—	—	41.9%	—	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(18,434千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 健康づくりの場づくり等に対する支援件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	10	20	20	20	20
		実績（見込）	22	25	(20)	(20)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(272千円)	(167千円)	(386千円)	(386千円)	
		達成率（見込）	220.0%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業所によっては補助額が低額となり、支援した企業からは従業員からの健康づくりを推進する社内環境が大きく改善した等の評価も得ており、企業のニーズを的確に踏まえた事業実施ができている一方で、チャレンジ企業数に対して支援した事業所数が少ないため、更なる活用促進が必要。 ・ 自身の健康に無関心になりがちなき盛り世代の生活習慣病等を予防し、健康づくりへの取り組みを促進、支援するためには、自身の健康状態をチェックし、気軽に運動できる環境整備が有効であることから、引き続き企業等への健康づくり機器等の整備を積極的に推進する。					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明    企業や県民ニーズを踏まえた事業となっており、更なる活用促進に向け広報の充実等を図る。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	受動喫煙対策班				
					連絡先	078-362-9111				
開始年度	平成24年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(    )				実施主体等	兵庫県				
事業目的	受動喫煙を防止し、県民の健康で快適な生活環境の維持を図るため、平成24年3月に「受動喫煙の防止等に関する条例」を制定、平成31年3月に条例を改正し、令和2年4月より全面施行した。 改正健康増進法及び改正条例の遵守を図るため、受動喫煙対策を講じる施設からの相談や、県民からの受動喫煙による健康被害の相談等に対応する。									
事業概要	1. 受動喫煙対策支援員の配置 健康増進課に受動喫煙対策支援員（嘱託員）を配置し、受動喫煙に関する各種相談等に対応する。 ・ 受動喫煙対策を講じる施設からの相談や県民からの受動喫煙による健康被害の相談対応 ・ 条例違反施設に関する県民からの通報に基づく訪問指導 ・ 民間商業施設の施設管理者を対象とした講習会での講師 2. 受動喫煙防止に関する普及啓発 若年世代は、たばこの煙の有害物質の影響を受けやすいことから、喫煙の影響等に関する啓発資材（動画・パンフレット等）を作成し、普及啓発を実施									
これまでの改善状況	受動喫煙の防止等に関する条例附則に基づき、令和3年度には受動喫煙防止対策検討委員会を開催し、令和2年4月の全面施行後の状況フォローアップをした上で、今後の受動喫煙対策について検討を行った。 令和4年度はその結果を踏まえ、コロナ禍における受動喫煙対策として、テレワーク、特に在宅勤務時にベランダなどでの「意図しない受動喫煙」が生じないように周知啓発に取り組んだほか、妊婦やパートナーなどの周囲に対しては、動画などを活用して喫煙及び受動喫煙が及ぼす健康影響についての啓発を行った。									
業務フロー	1. 受動喫煙対策支援員：県（健康増進課）に配置 2. 受動喫煙防止に係る普及啓発：県で普及啓発用動画やパンフレット等を作成									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		15,311 千円		6,780 千円		8,952 千円		8,580 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,034 千円		3,353 千円		2,928 千円		3,128 千円	
		委託料	7,951 千円		0 千円		2,002 千円		1,265 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	4,326 千円		3,427 千円		4,022 千円		4,187 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,135千円)		(3,696千円)		(4,475千円)		(4,290千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(10,176千円)		(3,697千円)		(4,477千円)		(4,290千円)	
	予算額②		15,311 千円		7,393 千円		8,952 千円		8,580 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		91.7%		100.0%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	
		36,507 千円		36,190 千円		37,924 千円		37,923 千円		
職員給与費 a		31,627 千円		31,249 千円		33,044 千円		32,982 千円		
賞与引当金繰入額 b		2,552 千円		2,517 千円		2,552 千円		2,517 千円		
退職手当引当金繰入額 c		2,328 千円		2,424 千円		2,328 千円		2,424 千円		
総コスト (①+③)		51,818 千円		42,970 千円		46,876 千円		46,503 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 受動喫煙の機会を有する者の割合（飲食店） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回はR8調査予定）	目標	—	—	20.0%	16.0%
実績（見込）			—	(14.0%)	(20.0%)	(16.0%)	【8年度】
（単位当たりコスト）			—	(3,069千円)	(2,344千円)	(2,906千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大（地域創生アクションプラン（事業KPI））		目標	19.1%	20.0%	20.3%	20.6%	21.0%
		実績（見込）	18.2%	18.0%	(20.3%)	(20.6%)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(2,847千円)	(2,387千円)	(2,309千円)	(2,257千円)	
		達成率（見込）	95.3%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 配布校数 たばこの健康被害を啓発するため、教育委員会と連携し、喫煙防止リーフレットを県内小学校（約800校）へ配布。	目標	800	800	800	800	800
		実績（見込）	800	804	(800)	(800)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(65千円)	(53千円)	(59千円)	(58千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発資材を活用した周知啓発、個別相談対応などにより、R3年度策定のR4年度目標：20.0%は達成した。</li> <li>しかし依然として飲食店等での受動喫煙被害相談が多く寄せられており、目標達成に向け、今後も継続した取組みを行う。</li> <li>健康づくり実態調査(R3)では県内喫煙者の26.0%が「たばこをやめたい」、35.4%が「本数を減らしたい」との回答があるなど、県民の禁煙治療のニーズを踏まえた事業となっている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店における受動喫煙被害は減少傾向にあるため、事業として効果的なものであると考える。</li> <li>病院、サポート薬局などを対象に妊婦向け禁煙啓発資材を配布し、禁煙指導・治療に繋がる取組みを行っている状況であり、目標達成に向けた気運が高まりつつある。</li> </ul>			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発においては、紙媒体だけでなく、Web媒体(Youtube「ひょうごチャンネル」)も活用。</li> <li>啓発資材の配布については対象を考慮し、効率的に配布。</li> <li>リーフレットの作成にあたっては、職員がデザイン構成を行うなどにより、作成経費のコスト削減を図っている。</li> </ul>						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 受動喫煙防止および禁煙啓発の推進のため、令和5年度も条例等に関する啓発資材や関係施設への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による遵守徹底を引き続き実施する。また、県民に対する受動喫煙の健康影響の啓発にも取り組み、禁煙を希望する方を禁煙外来へ誘導することで禁煙外来の普及を図っていく。さらに、新型コロナウイルスの影響などから、教育現場において、オンライン授業の導入が進んでいることを踏まえ、学識経験者などの意見も取り入れた子ども向け啓発動画を新たに作成し、子どもに対する喫煙防止教育の充実を図る。						

事務事業評価調書

事業名	看護師等養成所運営費補助				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3251				
開始年度	昭和40年度	終了年度	-	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	看護師等養成所				
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実や養成力強化を図るため、看護師等養成所運営費の一部助成や県内就業率に応じた運営費助成の加算、実習指導教員配置を推進する。									
事業概要	①看護師等養成所運営費補助 民間立看護師等養成所等に対して、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助 ②県内定着支援 県内就業率に応じて運営費補助を加算 ○加算内容： ・ 県平均+5%未満                    500千円 ・ 県平均+5%以上15%未満        1,000千円 ・ 県平均+15%以上                   1,500千円									
これまでの改善状況	平成26年度から看護師等養成所運営事業補助金に県内就業率に応じた加算制度を新設									
業務フロー	①養成所から申請 ②看護師等養成所運営事業を実施									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額				
	事業費①		258,977千円	228,313千円	241,338千円	241,838千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	258,977千円	228,313千円	241,338千円	241,838千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(特定)医療介護推進基金	(224,637千円)	(193,973千円)	(206,998千円)	(207,498千円)				
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(34,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		260,317千円	243,338千円	241,338千円	241,838千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		99.5%	93.8%	100.0%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
			830千円	874千円	862千円	862千円				
職員給与費 a		719千円	761千円	751千円	750千円					
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	57千円					
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円					
総コスト (①+③)		259,807千円	229,187千円	242,200千円	242,700千円					

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0
看護師等養成所の看護職員定着率 （地域創生アクションプランKPI） ※実績把握は翌年度6月頃		実績（見込）	74.6	76.8	(79.0)	(79.5)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(3,483千円)	(2,984千円)	(3,066千円)	(3,053千円)		
		達成率（見込）	95.6%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	2,725	2,725	2,725	2,725	2,725
看護職員の新規就業者数 （兵庫県看護職員需給推計） ※実績把握は翌年度6月頃		実績（見込）	2,281	2,235	(2,725)	(2,725)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(114千円)	(103千円)	(89千円)	(89千円)		
		達成率（見込）	83.7%	82.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	11	9	9	9	9
	補助件数 （看護師等養成所運営費補助事業）	実績（見込）	11	9	(9)	(9)	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(23,619千円)	(25,465千円)	(26,911千円)	(26,967千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。		運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、規模に応じた基準額の設定により、事業主体にも一定の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また、県内定着率に応じた加算により、事業効果の最大化を促している。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	県内看護職員不足解消のため、引き続き事業を実施する。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	看護職員離職防止・確保対策事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県看護協会、医療機関等	
事業目的	看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着するための各種研修や相談事業等を実施することで、県内看護職員の確保を推進する。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○看護職員離職防止・確保対策事業 県看護協会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助</li> <li>○看護職地域合同就職説明会開催事業 県看護協会等が実施する合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助</li> <li>○看護職員復職支援研修助成事業 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助</li> </ul>						
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会の知見を活用し、適宜、内容を見直し						
業務フロー	(離職防止・確保対策事業、合同就職説明会) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施 (復職支援研修) 実施医療機関へ補助交付→各医療機関等において事業実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		25,791千円	23,950千円	47,802千円	47,849千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	25,791千円	23,950千円	47,802千円	47,849千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(25,791千円)	(23,950千円)	(47,802千円)	(47,849千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,552千円	48,192千円	47,802千円	47,906千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		53.1%	49.7%	100.0%	99.9%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費 a		719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		26,621千円	24,824千円	48,664千円	48,711千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	72,706	73,376	74,095	74,862	76,579
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	70,536	—	—	—	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	（0千円）	—	—	—		
		達成率（見込）	97.0%	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	12.4	12.3	12.2	12.1	12.0
常勤看護職員離職率 （地域創生アクション・プランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による （実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	11.7	（12.3）	（12.2）	（12.1）	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	（2,275千円）	（2,018千円）	（3,989千円）	（4,026千円）		
		達成率（見込）	94.4%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	5	5	5	5	5
	地域合同就職説明会開催圏域数	実績（見込）	3	3	（5）	（5）	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	（8,874千円）	（8,275千円）	（9,733千円）	（9,742千円）		
		達成率（見込）	60.0%	60.0%	（100.0%）	（100.0%）		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	30	30	30	30	30
	補助件数 （看護職員復職支援研修事業）	実績（見込）	5	6	（30）	（30）	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	（5,324千円）	（4,137千円）	（1,622千円）	（1,624千円）		
		達成率（見込）	16.7%	20.0%	（100.0%）	（100.0%）		
		活動指標（アウトプット指標④）	目標	—	—	—	—	—
目標	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、看護職員のさらなる確保が必要となることを見込まれることから、対策を強化する必要がある。		県看護協会・医療機関等が実施する各種研修・合同就職説明会・復職支援研修については、例年安定して参加者が確保できており、看護職員の離職防止や再就業促進に寄与している。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 会議や各種研修事業について、県看護協会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効果的な実施に努めている。						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明    看護職員の離職防止や再就業支援の促進を図るため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価調書

事業名	看護職員資質向上推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県看護協会、県看護学校協議会	
事業目的	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、企画検討会議や各種研修を実施する。						
事業概要	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助						
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会・県看護学校協議会の知見を活用し、適宜、内容を見直し						
業務フロー	①県看護協会・兵庫県看護学校協議会から申請 ②企画検討会議や各種研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		7,331千円	8,836千円	10,389千円	10,406千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	7,202千円	8,707千円	10,240千円	10,256千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	129千円	129千円	149千円	150千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(7,331千円)	(8,836千円)	(10,389千円)	(10,406千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,684千円	10,560千円	10,389千円	10,406千円	
	執行率((①/②)×100)		68.6%	83.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員	0.1人
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト(①+③)		8,161千円	9,710千円	11,251千円	11,268千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	72,706	73,376	74,095	74,862
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	70,536	—	—	—	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（0千円）	—	—	—	/
		達成率（見込）	97.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	12.4	12.3	12.2	12.1	12.0
常勤看護職員離職率 （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による （実績把握は例年翌々年度の5月頃）		実績（見込）	11.7	（12.3）	（12.2）	（12.1）	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	（698千円）	（789千円）	（922千円）	（931千円）	/
		達成率（見込）	94.4%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	845	845	845	845	845
	研修参加人数	実績（見込）	557	494	（845）	（845）	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（15千円）	（20千円）	（13千円）	（13千円）	/
		達成率（見込）	65.9%	58.5%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する各種研修については、例年安定して参加者が確保できており、県内看護職員の臨床実践能力の向上に寄与している。</li> </ul>		
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議や各種研修事業について、県看護協会、県看護学校協議会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効率的な事業執行に努めている。</li> </ul>				
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善    <input type="checkbox"/> 他事業と統合    <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明      県内看護職員の臨床実践能力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。</p>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県看護協会、医療機関等	
事業目的	自施設において新人看護職員卒後臨床研修事業を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成するとともに、新人看護職員の少ない施設でも規模に応じたOJT研修や他施設受入研修、合同研修を活用し、効果的な研修が実施できる体制を構築するための支援を行う。						
事業概要	①病院等におけるOJT研修 卒後臨床研修を実施する医療機関に対して、卒後臨床研修実施に要する経費の一部を補助 ②研修推進事業 県下の新人看護職員卒後臨床研修の着実な推進を図るため、病院等の関係者による協議会（運営会議）を設けるための経費の一部を補助 ③各種研修事業 効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修実施に要する経費の一部を補助						
これまでの改善状況	医療機関を対象とする他の研修事業を実施する際に合わせて周知するなど、周知を強化						
業務フロー	(①病院等におけるOJT研修) 医療機関等へ補助交付→医療機関等にて事業実施 (②研修推進事業、③各種研修事業) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		29,083 千円	31,958 千円	43,042 千円	40,084 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	29,083 千円	31,958 千円	43,042 千円	40,084 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(29,083千円)	(31,958千円)	(43,042千円)	(40,084千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		43,446 千円	43,197 千円	43,042 千円	40,084 千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		66.9%	74.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			830 千円	874 千円	862 千円	862 千円	
職員給与費	a	719 千円	761 千円	751 千円	750 千円		
賞与引当金繰入額	b	58 千円	58 千円	58 千円	57 千円		
退職手当引当金繰入額	c	53 千円	55 千円	53 千円	55 千円		
総コスト (①+③)		29,913 千円	32,832 千円	43,904 千円	40,946 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	12.4	12.3	12.2	12.1
常勤看護職員離職率 （地域創生アクション・プランKPI） （※）実績把握は例年翌々年度の5月頃		実績（見込）	11.7	(12.3)	(12.2)	(12.1)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(2,557千円)	(2,669千円)	(3,599千円)	(3,384千円)	
		達成率（見込）	94.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	80	78	78	
補助件数 （OJT研修【実施病院受入分】）		実績（見込）	62	64	(78)	(73)	—
		（単位当たりコスト）	(482千円)	(513千円)	(563千円)	(561千円)	
		達成率（見込）	77.5%	82.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	14	12	12	11	
補助件数 （OJT研修【他施設受入分】）	実績（見込）	3	9	(12)	(11)	—	
	（単位当たりコスト）	(9,971千円)	(3,648千円)	(3,659千円)	(3,722千円)		
	達成率（見込）	21.4%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
目標	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	改正保健師助産師看護師法（H22.4施行）により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっており、ニーズをとらえた事業である。					新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、小規模施設の新人看護職員に研修の機会を提供できている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明    看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図るため、引き続き事業を実施する。						
評価							



事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県養成医師数 （地域創生アクション・プランKPI）	目標	236	246	263	263
実績（見込）			236	246	(263)	(279)	
（単位当たりコスト）			(2,218千円)	(2,210千円)	(2,107千円)	(1,936千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(106.1%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県養成医の義務年限終了後の県内定着率 （地域創生アクション・プランKPI）		目標	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%	67.5% 【令和6年度】
		実績（見込）	67.5%	68.2%	(68.5%)	(67.5%)	
		（単位当たりコスト）	(775,456千円)	(796,994千円)	(809,009千円)	(800,111千円)	
		達成率（見込）	100.0%	101.0%	(101.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県養成医の修学資金貸与人数	目標	129	129	131	129	129 【各年度】
		実績（見込）	129	129	(131)	(129)	
		（単位当たりコスト）	(4,058千円)	(4,214千円)	(4,230千円)	(4,187千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	当該事業により、大学入学前から在学中、卒業後まで一貫して支援することで、へき地等に勤務する医師を着実に養成するとともに、義務年限終了後も高い県内定着率を達成することができている。					医師の地域偏在が深刻となっている中で、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることが出来ている。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 修学資金の貸与に当たり、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている ・ セミナー等については、ハイブリッド形式を用いることで、養成医の参加率の向上及び内容の充実を図っている					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切に必要な医療を受けられる地域医療の提供体制を整備するため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域医療支援医師県採用制度				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	医療機関等				
事業目的	へき地で勤務を志す医師などを県職員として採用し、へき地等の医療機関へ派遣することによりへき地における医師を確保する。									
事業概要	へき地医療機関での勤務時に限り、研究費として1人当たり500千円/年を補助(県:医療機関=1:1)									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県職員として採用された医師が勤務している医療機関に対し、補助金を交付									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		1,500千円		2,000千円		4,750千円		4,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,500千円		2,000千円		4,750千円		4,750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(1,500千円)		(2,000千円)		(4,750千円)		(4,750千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,750千円		4,750千円		4,750千円		4,750千円	
	執行率((①/②)×100)		31.6%		42.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		874千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		761千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		58千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		2,330千円		2,874千円		5,612千円		5,612千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(8千円)	(10千円)	(20千円)	(20千円)	
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の採用医師数	目標	4	4	4	4	4
		実績（見込）	4	5	(4)	(4)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(583千円)	(575千円)	(1,403千円)	(1,403千円)	
		達成率（見込）	100.0%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	総合診療、小児科、救急科等特に地域医療に必要とされる診療科の医師を採用し、医師確保計画に定める医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に医師を派遣しており、へき地における医師の確保に寄与している。					医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができている。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	派遣先医療機関が派遣医師の給与を負担していること及び、研究費の補助について県と派遣先の医療機関との経費負担を1:1としている等、受益者である派遣先医療機関にも負担を求めており、事業コストとしては適正である。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 採用活動に努め、へき地等で勤務する医師の量的確保に努めるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域医療人材資質向上事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	神戸大学、県医師会	
事業目的	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、地域医療活性化センターも活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施し、医療提供機能の強化を図るとともに、離・退職した女性医師を対象にした研修の実施により女性医師の再就業を支援する。						
事業概要	事業名	対象	内容				
	臨床技能研修	若手医師等	シミュレータ機器等を活用し、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修を実施				
	女性医師等再就業支援事業	結婚・出産・介護等で離・退職した女性医師等	相談窓口の設置や、臨床研修、学術研究等の復帰支援プログラムを実施				
	ドクターバンク支援事業	医師会(医師、医療機関)	医師会が実施している、医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンク事業を支援				
	小児救急医療研修	休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事(予定)の小児科専門医以外の医師	休日夜間センター等で想定される具体的な症例の検討や、症状・状態別のケースリポートを用いた研修を実施				
エキスパートメディカルスタッフ育成事業	メディカルスタッフ	臨床技能研修により、技能の獲得及び診療能力の向上を先導する人材を養成					
これまでの改善状況	—						
業務フロー	事業名	業務フロー					
	臨床技能研修	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター					
	女性医師等再就業支援事業	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター、県医師会					
	ドクターバンク支援事業	県(補助) → 県医師会					
	小児救急医療研修	県(補助) → 県医師会					
エキスパートメディカルスタッフ育成事業	県(補助) → 神戸大学医学部附属地域医療活性化センター						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		97,471千円	105,117千円	122,976千円	123,324千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	97,471千円	105,117千円	122,976千円	123,324千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(97,471千円)	(105,117千円)	(122,976千円)	(123,324千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		124,735千円	123,100千円	122,976千円	123,324千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		78.1%	85.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		98,301千円	105,991千円	123,838千円	124,186千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(355 千円)	(383 千円)	(447 千円)	(448 千円)	/
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績（見込）	1,824	2,223	(2,000)	(2,000)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(54 千円)	(48 千円)	(62 千円)	(62 千円)	/
		達成率（見込）	91.2%	111.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 研修の実施により、若手医師等が診療現場において早期に戦力となれるよう支援している ・ 研修受講者数については、毎年目標と同程度以上を確保している			医師の地域偏在、診療科偏在が生じている中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、その資質向上や医療提供機能の強化を図ることができている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	神戸大学医学部附属地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 医療人材の資質向上に取り組む必要があるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	医師派遣等推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	医療機関等				
事業目的	医師不足が深刻な医療機関に対し、県地域医療対策部会による派遣調整の上で医師派遣を行い、派遣先医療機関における医師不足の解消を図る。									
事業概要	医師派遣元の医療機関に対し、派遣による逸失利益に相当する額の一部を補助し、地域医療の確保に必要な医師派遣を促進する。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部の医療機関からの医師派遣を推進するため、対象となる派遣元医療機関の範囲を拡充</li> <li>・派遣先医療機関を医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に限定し、取組みを行う圏域を明確化</li> </ul>									
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣を希望する医療機関への意向調査</li> <li>・県地域医療対策部会にて派遣調整(派遣元の選定)→医師派遣</li> <li>・派遣元医療機関へ補助交付</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		12,355千円		11,467千円		26,250千円		28,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	12,355千円		11,467千円		26,250千円		28,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(12,355千円)		(11,467千円)		(26,250千円)		(28,500千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,750千円		20,250千円		26,250千円		28,500千円	
	執行率((①/②)×100)		65.9%		56.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		874千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		761千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		58千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		13,185千円		12,341千円		27,112千円		29,362千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(48千円)	(45千円)	(98千円)	(106千円)	/
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 医師派遣（のべ人数） （地域創生アクションプランKPI）	目標	24	24	24	24	24
		実績（見込）	35	39	(45)	(24)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(377千円)	(316千円)	(602千円)	(1,223千円)	/
		達成率（見込）	145.8%	162.5%	(187.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	「医師確保計画」に基づき、対象となる派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、医師不足が深刻な地域に医師を派遣することにより、派遣先医療機関の医師確保に寄与している。			県内医療機関に対し、医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、派遣元医療機関は継続的に医師を派遣することができ、かつ派遣先医療機関においては医療提供体制の確保を図ることができている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	旧国庫基準額に基づき、実際の派遣人数・日数に応じて補助金を交付しており、コストは適正である。					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 医師偏在の解消に向け、医師派遣による支援を行う必要があるため、引き続き事業を実施する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	大学医学部への特別講座の設置				部(局)	保健医療部
					所管課	医務課
					担当班	医療人材確保班
					連絡先	078-362-3606
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(寄附金)				実施主体等	大学医学部
事業目的	大学病院の教員が、医師が不足する地域の基幹病院を拠点に特別講座を開講し、当該教員が研究活動を行いながら実際の診療現場に参画することで、地域医療体制の確保を図る。					
事業概要	特別講座を開講する大学に対し、講座実施に必要な経費の寄附を行う。					
これまでの改善状況	覚書を締結する際に、各大学と特別講座の必要性について協議している。					
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と協定書及び覚書を締結</li> <li>・県から大学へ寄附の申出</li> </ul>					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金 ・養父市負担金	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
	執行率 ( (①/②) × 100 )		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830 千円	874 千円	862 千円	862 千円
		職員給与費 a	719 千円	761 千円	751 千円	750 千円
賞与引当金繰入額 b		58 千円	58 千円	58 千円	57 千円	
退職手当引当金繰入額 c		53 千円	55 千円	53 千円	55 千円	
総コスト (①+③)		180,830 千円	180,874 千円	180,862 千円	180,862 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12月公表予定）。R3.12月の国の公表に合わせ、R2以降の目標を見直し（全国平均並）	目標	269.2	269.2	269.2	269.2
実績（見込）			276.9	276.9	(276.9)	(276.9)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(653 千円)	(653 千円)	(653 千円)	(653 千円)	/
達成率（見込）			102.9%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の講座設置数	目標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	5	5	(5)	(5)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(36,166 千円)	(36,175 千円)	(36,172 千円)	(36,172 千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制を図っている。			へき地の医師不足に対応するため、国の医学部定員増の動きを踏まえて、これまで県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する養成増を行ってきたが、へき地派遣までに一定の時間を要する。それまでの間、神戸大学医学部等に県からの寄附により特別講座を設置することで、地域医療体制の確保に貢献している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから医師の派遣経費として適性である。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> へき地の医師不足に対応し、各大学と地域医療の研究や診療従事を支援に努めるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ナースセンター運営事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成5年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県、県看護協会	
事業目的	看護職専門の無料職業紹介事業「ナースバンク」や再就業支援研修、就職説明会等を実施することによりナースセンター事業を充実させるとともに、地元で継続して働ける看護職の確保のため、看護職員の身近な地域で再就業の相談・支援が受けられるよう、ナースセンターのサテライトを設置し、看護職員の確保・定着を図る。						
事業概要	①ナースセンター運営事業 就業等相談事業に対応する相談員を設置し、就業に関する情報誌を作成・配布 ②ナースセンター広報強化事業 インターネットのバナー広告、駅構内のポスター掲示などに集中的な広報を実施 ③ナースセンターサテライト設置、運営 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営 ④プラチナナース活躍促進事業 プラチナナースの人材登録の促進及びセカンドキャリア研修を実施するため、兵庫県ナースセンター及び支所の計3カ所に当該事業専任者を1名配置						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①県看護協会から申請 ②ナースセンター運営・広報・研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		21,465千円	20,922千円	20,891千円	21,146千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,676千円	9,595千円	9,453千円	9,493千円	
		補助金・交付金	11,789千円	11,327千円	11,438千円	11,653千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(16,081千円)	(15,589千円)	(15,598千円)	(15,833千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,384千円)	(5,333千円)	(5,293千円)	(5,313千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,033千円	20,650千円	20,891千円	21,146千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		102.1%	101.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		22,295千円	21,796千円	21,753千円	22,008千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	72,706	73,376	74,095	74,862
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	70,536	—	—	—	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（0千円）	—	—	—	
		達成率（見込）	97.0%	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	160	170	180	190
看護職員数の再就業者数（常勤換算） （地域創生アクションプランKPI） （※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）		実績（見込）	213	633	（180）	（190）	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	（105千円）	（34千円）	（121千円）	（116千円）	
		達成率（見込）	133.1%	372.4%	（100.0%）	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340
相談対応件数 （ナースセンター本所・支所・サライト）	実績（見込）	4,280	6,922	（3,340）	（3,340）	【各年度】	
	（単位当たりコスト）	（5千円）	（3千円）	（7千円）	（7千円）		
	達成率（見込）	128.1%	207.2%	（100.0%）	（100.0%）		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。ナースセンターの設置目的である「充実した看護・看護師等の人材確保を実現する」という観点から、適正な目標設定である。				・ 「ナースバンク」等を活用しての再就業支援や、プラチナナース活用促進事業によるセカンドキャリア支援により、看護職員数の再就業者数は増加に貢献している。 ・ 引き続きこれらの施策を含め、総合的に看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的な事業執行を図っている。					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明    看護職員確保・定着を図るため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	在宅看護体制機能強化事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成30年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県看護協会、訪問看護事業所等	
事業目的	今後増加する看取りへの対応や医療機関との連携等において、重要な役割を担う訪問看護ステーションの機能強化を支援するとともに訪問看護総合支援センターにおいて、訪問看護事業所、関係団体、行政等における連携体制を構築することで、県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図る。						
事業概要	①訪問看護総合支援センター推進事業 県看護協会内に設置されている「訪問看護総合支援センター」の運営に要する経費の一部を補助 ②在宅看護拠点整備事業 機能強化型訪問看護STの設置を促進するため、訪問看護STに対して、新たに雇用する看護職員の人件費や、訪問車両・医療機器の整備に要する経費の一部を補助(補助率1/2) ③特定行為研修受講支援事業 医師による個別の指示を待たずに一定の診療補助行員ができる「特定行為」を推進し、在宅看護現場での業務効率向上を図るため、訪問看護STに対して、特定行為研修受講中の代替職員雇用経費の一部を補助(補助率1/2)						
これまでの改善状況	在宅療養者の需要増対策として、令和3年度から県看護協会内に「訪問看護総合支援センター」を設置し、事業者同士の連携強化や、人材確保、実践的研修などを総合的に実施することにより、県内の訪問看護体制強化のための支援を充実						
業務フロー	①県看護協会・訪問看護STから申請 ②各種事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		31,590千円	42,459千円	57,313千円	61,336千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	31,590千円	42,459千円	57,313千円	61,336千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(31,590千円)	(42,459千円)	(57,313千円)	(61,336千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		54,887千円	57,364千円	57,313千円	61,336千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		57.6%	74.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員	0.1人
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		32,420千円	43,333千円	58,175千円	62,198千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	72,706	73,376	74,095	74,862
看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	70,536	—	—	—	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（0千円）	—	—	—	
		達成率（見込）	97.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	24	29	34	40	40
機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数		実績（見込）	24	24	（34）	（40）	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	（1,351千円）	（1,806千円）	（1,711千円）	（1,555千円）	
		達成率（見込）	100.0%	82.8%	（100.0%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	52	72	110
機能強化型訪問看護ステーション数		実績（見込）	—	—	（52）	（72）	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（1,119千円）	（864千円）	
		達成率（見込）	—	—	（100.0%）	（100.0%）	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	12	12
	補助件数（在宅看護拠点整備事業）	実績（見込）	11	12	（10）	（12）	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（2,947千円）	（3,611千円）	（5,818千円）	（5,183千円）	
		達成率（見込）	110.0%	120.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	10	10	10	11	11
	補助件数（特定行為研修受講支援事業）	実績（見込）	2	3	（10）	（11）	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（16,210千円）	（14,444千円）	（5,818千円）	（5,654千円）	
		達成率（見込）	20.0%	30.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である中で、本事業の必要性はより高まっている。		・ 訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ・ 県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図るため、引き続き取り組みを行う		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。		・ なお、今後の課題としては、増加する小規模事業所へ支援充実や、今後の訪問看護利用者数増への受皿拡大を図ることが必要であり、経営面での安定や、提供するサービスの充実した事業所をさらに増やしていく必要がある		
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	今後の課題への対応として、小規模事業者の段階的な規模拡大を進めていく必要があるため、在宅看護拠点整備事業について、機能強化型3を目指す事業者・機能強化型3から機能強化型1・2を目指す事業者に対する補助区分を新設する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	疾病対策課	
					担当班	がん・難病対策班	
					連絡先	3237	
開始年度	平成30年度	終了年度	-	関連計画等	保健医療計画、がん対策推進計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	多くが再発を繰り返し、末期状態の肝がんへと進行することから長期にわたり療養を要するB型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図る。						
事業概要	・対象者：B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者 (所得制限：年収約370万円未満※) ※健保：標準報酬月額28万円未満、国保：年間所得210万円以下 ・対象経費：肝がん・重度肝硬変の入院費又は通院治療費において、過去1年間で高額療養費の限度額を超えた月が3ヶ月を超えた場合に、3ヶ月目以降に係る高額療養費上限額から自己負担額(10千円/月)を差し引いた額(令和3年度より通院治療費の対象化及び拡対象月数の短縮)						
これまでの改善状況	令和3年度の国の要綱改正による対象医療等の拡大						
業務フロー	・参加者証の交付：申請(患者)→受付・審査・参加者証交付(県) ・医療費の支給：申請(患者)→受付・審査(県)→医療費支払関連事務等(保険者)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,352千円	4,411千円	117,837千円	117,867千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,601千円	1,520千円	1,560千円	1,600千円	
		委託料	29千円	2千円	361千円	360千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,722千円	2,889千円	115,916千円	115,907千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,676千円)	(2,205千円)	(58,918千円)	(58,933千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,676千円)	(2,206千円)	(58,919千円)	(58,934千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		93,212千円	117,833千円	117,837千円	117,867千円	
	執行率((①/②)×100)		3.6%	3.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,660千円	1,647千円	1,724千円	1,726千円		
職員給与費	a	1,438千円	1,421千円	1,502千円	1,500千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	115千円	116千円	115千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	111千円	106千円	111千円		
総コスト(①+③)		5,012千円	6,058千円	119,561千円	119,593千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	3.9	3.8	3.8	3.8
肝がんの75歳未満年齢調整死亡率 （目標：全国値）		実績（見込）	4.0	4.0	(3.8)	(3.8)	各年度
		（単位当たりコスト）	(1,253千円)	(1,515千円)	(31,463千円)	(31,472千円)	
		達成率（見込）	102.6%	105.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	12	40	45	50	目標値以上
参加者証交付件数	実績（見込）	12	40	(45)	(50)	各年度	
	（単位当たりコスト）	(418千円)	(151千円)	(2,657千円)	(2,392千円)		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期間にわたって治療を行うため、患者の肉体的、精神的、経済的な負担は非常に大きい。そのため、肝がん治療に係る医療費助成についての県民ニーズは高い。実績が低調である要因として、制度の周知が不足していること及び制度が難解かつ複雑であることが考えられる。				肝がんの医療費助成に対する県民ニーズは高く、本事業の活動指針でもある参加者証交付件数は年々増加している。一方で、肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとの目標に対して、令和2年度及び令和3年度の実績は全国値を上回っており目標を達成できていない。実績が低調である要因として、制度の周知が不足していること及び制度が難解かつ複雑であることが考えられる。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	各病院と定期的に研修会等を開催することで、各病院がそれぞれの業務として制度の周知活動等に取り組んでおり、各病院との協力体制での効果的な事業実施ができています。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明    肝疾患専門医療機関等への協力依頼及び制度の周知徹底に努めるとともに、国に対して本制度をより国民にとってわかりやすい制度に改正するよう要望する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	企業におけるがん検診受診促進事業				部(局)	保健医療部
					所管課	疾病対策課
					担当班	がん・難病対策班
					連絡先	内線：3177
開始年度	H26年度	終了年度	継続中	関連計画等	がん対策推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業
事業目的	兵庫県の年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第1位となっているが、本県のがん検診受診率は全国と比較して低調であることから、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。					
事業概要	対象：健康づくりチャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者（未登録については従業員数100人未満の企業等の従業員およびその被扶養者） 手段：受診したがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸）の受診費用の自己負担相当額（各がん検診につき上限2千円まで）に対する補助					
これまでの改善状況	事業開始当初は、特に企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ない女性特有のがん（乳・子宮）を先行して補助対象としていたが、H30年度からは国が受診率を目標として定めるがん（胃・肺・大腸がん）検診についても本県の受診率が全国と比較して低調であり、受診率向上を図る必要があることから補助対象に追加。					
業務フロー	申請（各企業）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各企業）→ 交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,848千円	10,070千円	18,183千円	21,683千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	7,848千円	10,070千円	17,303千円	20,803千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	880千円	880千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)勤労者福祉基金繰入金	(7,848千円)	(10,070千円)	(18,183千円)	(21,683千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,469千円	18,597千円	18,183千円	21,683千円
執行率（(①/②)×100）		22.1%	54.1%	100.0%	100.0%	
人件費③（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,660千円	1,647千円	1,724千円	1,726千円	
	職員給与費 a	1,438千円	1,421千円	1,502千円	1,500千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円	115千円	116千円	115千円	
	退職手当引当金繰入額 c	106千円	111千円	106千円	111千円	
総コスト（①+③）		9,508千円	11,717千円	19,907千円	23,409千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	—	50%
がん検診受診率 （「国民生活基礎調査」数値） （※）調査は3年に1度実施 令和4年度受診率が 令和5年に判明予定		実績（見込）	胃：36.8% 肺：44.6% 大腸：42.5% 乳：42.1% 子宮：39.1% (R1年度実績)	—	—	—	—	【令和5年度】 ※国のがん対策推進計画目標値
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	130	130	130	130	130
補助利用企業数		実績（見込）	156	187	(181)	(130)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(61 千円)	(107 千円)	(110 千円)	(180 千円)	/	
		達成率（見込）	120.0%	143.8%	(139.2%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
補助利用従業員及び被扶養者数		実績（見込）	7,170	11,214	(9,000)	(9,000)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(3 千円)	/	
		達成率（見込）	79.7%	124.6%	(100.0%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有 ( ) 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R3年度の補助実施企業数（見込み）は事業開始時の約17倍となり、従業員等に対し積極的にがん検診の受診を促す企業が増加し、また実施企業内における受診者数も増加傾向にあり、受診率の向上に大きく寄与していると考え。		協会けんぽの生活習慣病予防検診の利用により負担額が低く抑えられている企業が多いため、予算の執行率としては低いですが、当事業の利用企業数及び受診者数は年々増加し、R4年度は目標を上回る見込み。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R3年度より押印廃止による申請書類の郵送を不要とするなど、申請の手続きや事務処理業務にかかる負荷の削減を図っている。		一方がん検診受診率の直近公表値（R1）では、いずれの部位においても目標の50%に達していない状況であるため、引き続き受診の促進が必要。また企業においても、慣れない申請手続きが負担となっており、申請手続きの簡素化や効率化を図ることが必要。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	入力項目の削減や入力チェック機能等による入力誤り抑制・申請書提出に係る利便性向上等により申請者の負担軽減を図るため、オンライン化による手続きの簡素化をR5年度から導入予定。						

事務事業評価調書

事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	訪問看護事業所等	
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。						
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ又はⅡの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する(補助率1/2)。						
	<機能強化型ステーションの主な要件>						
	区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件				
	強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等				
	強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等				
これまでの改善状況	・オンライン研修について、事業案内チラシで積極的に周知し、活用を推進 (R5～) ・在宅看護機能強化事業の拡充により、機能強化型訪問看護ステーション数を増加させることで、教育ステーション設置を推進 (R5～)						
業務フロー	①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		103 千円	524 千円	15,100 千円	15,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	103 千円	524 千円	15,100 千円	15,100 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(103千円)	(524千円)	(15,100千円)	(15,100千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,100 千円	15,100 千円	15,100 千円	15,100 千円	
	執行率 ( (①/②) × 100)		0.7%	3.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830 千円	874 千円	862 千円	862 千円	
	職員給与費 a	719 千円	761 千円	751 千円	750 千円		
	賞与引当金繰入額 b	58 千円	58 千円	58 千円	57 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	53 千円	55 千円	53 千円	55 千円		
総コスト (①+③)		933 千円	1,398 千円	15,962 千円	15,962 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	72,706	73,376	74,095	74,862
看護職員数 (兵庫県看護職員需給推計) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)		実績(見込)	70,536	—	—	—	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	—	—	—	
		達成率(見込)	97.0%	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	24	29	34	40	40
機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数		実績(見込)	24	(24)	(34)	(40)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(39千円)	(58千円)	(469千円)	(399千円)	
		達成率(見込)	100.0%	82.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	4	4	5	7	10
機能強化型訪問看護ステーション数		実績(見込)	4	(4)	(4)	(7)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(233千円)	(350千円)	(3,991千円)	(2,280千円)	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(80.0%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	同行訪問実施回数	実績(見込)	14	(121)	(6,800)	(6,800)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(67千円)	(12千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率(見込)	0.2%	1.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	40	40	40	40	40
	集合研修実施回数	実績(見込)	2	(8)	(40)	(40)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(467千円)	(175千円)	(399千円)	(399千円)	
		達成率(見込)	5.0%	20.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	○ 令和7年度 ) ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	○ 令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、特に看護師の確保が重要であるため、社会背景に合致した事業である ○ 新型コロナの影響もあり、事業実績としては伸び悩んでいるが、事業者からのニーズには応えられている		○ 訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ○ 事業所が多い主要な圏域(神戸・阪神南・中播磨)には教育ステーションを設置することができているが、その他の圏域においては未設置であり、設置に努めることが必要 ○ また、新型コロナの影響や、事業周知が十分でないこと等により、教育ステーションが設置できている圏域においても、同行訪問・集合研修ともに実績が低調であるため、同行訪問等の実施促進に向けた改善が必要			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	○ 事業終期を令和7年度としていること、県:事業者=1:1の負担割合であり、事業者にも負担を求めながら実施しており、適正なコスト設定による支援制度となっている					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 集合研修のオンライン開催を補助対象とすることを事業募集のチラシに明記するなど周知を強化する。 }						
価							

事務事業評価調書

事業名	働き盛り世代への認知症理解促進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県(県医師会)	
事業目的	<p>中年期から発症リスクの低減につながる生活習慣の見直し、認知症への画一的なマイナスイメージの払拭など、正しい理解を深める人を増やし、地域共生社会の実現に向けた県民の意識向上を促進</p>						
事業概要	<p>企業の管理者等の認知症への正しい理解と従業員の健康づくりの必要性の理解を深め、従業員個々に対してもそのための機会を与えられるよう、以下の取組を実施する。          ①企業の管理者等に対する研修(VRを活用した認知症の世界観の体験や医師の講話等)          ②企業への直接訪問による啓発(健診結果返却時等の生活習慣改善の意識が高まりやすいタイミングでの従業員への啓発資料の配布依頼等)          ③出前講座(企業等に講師を派遣し、従業員個々の理解を深める研修を実施)          ④認知症の正しい理解促進動画の配信(自身の都合のよい時間に正しい知識を得る機会を提供するため、Webを活用した情報発信)</p>						
これまでの改善状況	<p>○令和元年度:当初実施メニューは「個別相談」のみ          ○令和2年度:「個別相談」を希望する企業がほとんどなく、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高めること、社内で相談しやすい環境づくりをすることが必要であるとの考えから、メニューを拡充(出前講座等)          ○令和3年度:実施メニューの内容充実、周知方法の工夫による広報の充実          ・「出前講座」において、認知症に精通した講師(保健師または心理士)を確保          ・認知症の本人によるメッセージ動画を作成し、出前講座等にて活用          ・認知症サポーターハンドブックを作成し、出前講座で訪問した企業の従業員への配布等          ○令和4年度:事業改善レビューの意見も踏まえ、個別相談事業よりも普及啓発事業に重点をシフトしていく方針で次年度事業を検討</p>						
業務フロー	<p>①県→兵庫県医師会への委託により企業の管理者等に対する意識啓発を目的とした研修等を実施          ②③④県→兵庫県健康財団への委託・補助により、企業の従業員等に対する啓発活動等を実施</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		2,461千円	2,579千円	7,545千円	2,767千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	2,302千円	2,576千円	6,642千円	2,347千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	420千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	159千円	3千円	903千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(1,287千円)	(3,772千円)	(1,383千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(2,461千円)	(1,292千円)	(3,773千円)	(1,384千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,319千円	7,616千円	7,545千円	2,767千円	
	執行率((①/②)×100)		29.6%	33.9%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人 1,660千円	従事人員 0.2人 1,644千円	従事人員 0.2人 1,724千円	従事人員 0.2人 1,723千円		
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		4,121千円	4,223千円	9,269千円	4,490千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	25.0	24.5	24.0	23.5	22
		実績（見込）	25.0	24.1	(24.0)	(23.5)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(165千円)	(175千円)	(386千円)	(191千円)	
		達成率（見込）	100.0%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） 従業員に対して認知症への理解と健康づくりの重要性を考える機会を提供する企業数	目標	—	—	—	450	1,300
		実績（見込）	—	—	—	(450)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(10千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 働き盛り世代を対象にした本事業は、従業員の高齢化が進み、安全に働き続けられる環境整備や健康づくりが求められる企業のニーズに合致している。 ・ 活動実績は、コロナの影響もあり十分とはいえない。 ・ 特に、個別相談については、従業員が勤務先で相談する仕組みそのものが解雇につながりかねない等、相談者の利用をより阻んでいると考える。		・ これまで、事業の改善として当初のメニュー（個別相談）に加え、認知症への正しい理解を普及啓発する事業メニュー（出前講座）を創設し、取組を強化してきたが、新型コロナ感染拡大の影響もあり、個別相談・普及啓発ともに実績は低調である。特に個別相談は、事業所訪問による実施はほぼ皆無であり、事業実施の見直しが必要である。 ・ 一方、企業への普及啓発事業は、コロナにより中止したものの、関心をもって申込みする企業はあり、高齢労働者への健康づくりや安全な労働環境整備の必要性等から、企業ニーズに合致していると考え。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ・ 普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 <span style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">R5年度以降は、個別相談事業よりも普及啓発事業に重点をシフトすることとし、個別相談事業は実施せず、新たな取り組みとして企業訪問による普及啓発や、動画を作成してホームページへ掲載するとともに、これまでの取り組みの継続においても、企業に対する事業周知の充実や、集合研修をこれまで開催実績の無い地域で開催する等により充実を図る。</span>						
価							

事務事業評価調書

事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	疾病対策課	
					担当班	がん・難病対策班	
					連絡先	内線：3231	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	がん対策推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業	
事業目的	<p>がん等に罹患後、完治しないまでも日常生活に支障のない程度まで回復する事例が増えているが、柔軟な勤務形態などの職場の配慮が得られず離職する者が依然として多い。            三大疾病治療のために、一時休職する従業員の代替職員賃金補助制度を創設することで、がん患者等が就業を継続できる環境の整備を促進し、がん患者等の離職を防止する。            また、安心して治療に専念できる環境を整えることで、死亡率の低減にも繋げる。</p>						
事業概要	<p>三大疾病治療のために一時休職する従業員の代替職員賃金の一部を補助することにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整備する。(補助率：1/2、補助上限額：10万円/月、補助対象期間：7か月)</p>						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適宜募集</li> <li>・着手承認申請：代替職員の雇用の内定時</li> <li>・交付申請：休職者の復帰の見込みが立った時又は補助対象期間(最大7か月)経過時点の判明時”</li> </ul>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		2,954千円	1,118千円	26,800千円	6,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,954千円	1,118千円	26,800千円	6,400千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)法人県民税超過税	(2,954千円)	(1,118千円)	(26,800千円)	(6,400千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		52,668千円	27,500千円	26,800千円	6,400千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		5.6%	4.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			1,660千円	825千円	862千円	864千円	
職員給与費	a	1,438千円	711千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	56千円	53千円	56千円		
総コスト (①+③)		4,614千円	1,943千円	27,662千円	7,264千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国平均値との差（全国平均より5%以上低い状態を目標設定）	目標	5	5	5	5
実績（見込）			0.9	(5)	(5)	(5)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(5,127千円)	(389千円)	(5,532千円)	(1,453千円)	
達成率（見込）			18.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助利用企業数	目標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	7	3	(5)	(10)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(659千円)	(648千円)	(5,532千円)	(726千円)	
		達成率（見込）	35.0%	15.0%	(25.0%)	(50.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業開始から3年が経過するが、利用企業数が低迷している。		広報誌への掲載等により広報を行ってきたが、利用企業の増加に繋がっていない。		
自己評価	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R3年度より、押印廃止により、申請書をメール等で相互に確認するなど、事務処理業務にかかる負担を軽減している。				
	<b>課題・今後の方向性</b> <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明    広報誌への掲載のほか、各種産業系団体にメールマガジン、案内を送付する等、幅広く広報し、利用企業の拡充に努める。						

事務事業評価調書

事業名	地域医療構想推進体制強化事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域医療構想、兵庫県保健医療計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県(神戸大学医学部附属病院)	
事業目的	地域医療構想に基づき、それぞれの構想区域に相応しい地域完結型の医療提供体制を構築するため、医療機能の文化と連携を推進するための体制を確立する。						
事業概要	地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図る。						
これまでの改善状況	新型コロナによる一般医療への影響等も新たに分析し、新興感染症対策も踏まえた2025年地域医療構想の実現に向けた検討に活用(R4~)						
業務フロー	県(委託) → 大学医学部で分析等事業を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		12,307千円	12,307千円	24,052千円	24,323千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	12,127千円	12,127千円	23,872千円	24,143千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	180千円	180千円	180千円	180千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(12,307千円)	(12,307千円)	(24,052千円)	(24,323千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,119千円	14,531千円	24,052千円	24,323千円	
	執行率((①/②)×100)		87.2%	84.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト(①+③)		13,137千円	13,181千円	24,914千円	25,185千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少	目標	1,160	1,200	1,200	1,200
実績（見込）			919	(1,200)	(1,200)	(1,200)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			(14千円)	(11千円)	(21千円)	(21千円)	
達成率（見込）			79.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数（全10圏域）	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	10	10	(10)	(10)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(1,314千円)	(1,318千円)	(2,491千円)	(2,519千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	分析結果の提供等により、各圏域における地域医療構想調整会議の議論が活性化され、地域の医療機関における病床の機能分化や連携等の検討に繋がっている。				・ 本事業により、病床の機能分化や連携など地域医療構想の達成に向けた圏域における議論を活性化させることができた。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	大学等の知見を活用して県単独ではなし得ない分析事業等を実施し、その結果を各圏域に還元することにより、地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組の促進が図られている。				・ 地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながら、病床機能の分化・連携など地域医療構想の推進をさらに図っていく。	
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 地域医療構想の実現に向けた、医療機能の分化・連携の推進及びその地域にふさわしい医療体制の確立を図るために有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	院内助産・助産師外来設置促進支援事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3251	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	医療機関等	
事業目的	周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減を図るため、助産師を活用した院内助産体制構築への支援を行うとともに、院内助産・助産師外来の設置を促進する。						
事業概要	院内助産・助産師外来の設置推進に向けた院内の体制整備や役割分担・手順等作成のために要する経費の一部を補助 ①助産師技術支援 ○補助対象：近隣に分娩取扱施設がない又は少なく、地域の多くの妊産婦が集中している医療機関 ○対象経費：助産師への技術指導を行う助産師の人件費(補助率1/2) ②院内体制構築支援 ○補助対象：産科医師が少ない又は不足しており、分娩受け入れが困難な医療機関 ○対象経費：院内医師の理解・方針決定、運営規程や評価に対して助言を行う医師等の派遣経費(補助率1/2)						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	①医療機関から申請 ②医療機関にて任意の外部の助産師・医師等の派遣調整 ③技術指導・助言等を実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		410千円	0千円	6,500千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	410千円	0千円	6,500千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(410千円)	(0千円)	(6,500千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,500千円	6,500千円	6,500千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		6.3%	0.0%	100.0%	--	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		1,240千円	874千円	7,362千円	862千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2	2	2	—
実績（見込）			2	2	(0)	—	【各年度】
院内助産・助産師外来の新規設置箇所数		(単位当たりコスト)	(620 千円)	(437 千円)	--	--	/
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(0.0%)	--	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	2	2	2	—	2
		実績（見込）	2	0	(0)	—	【各年度】
	補助件数	(単位当たりコスト)	(620 千円)	--	--	--	/
		達成率（見込）	100.0%	0.0%	(0.0%)	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	/
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定	有（令和7年度） ・ 無						
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 地域における安全・安心なお産の場を確保し、妊産婦の多様なニーズに応えるため、院内助産・助産師外来の設置促進を支援し、医師と助産師とのチーム医療の推進及び周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減が必要。		院内助産・助産師外来の新規設置箇所数は令和2年度以降2箇所ずつ増加（本事業を利用せずに開設した医療機関を含む）しており、院内助産・助産師外来を設置可能な医療機関については概ね設置できていないこと、また、助産師外来等の開設に至らなくとも、助産師を活用した保健指導を実施する体制を整備する等により、助産師を活用した周産期体制をとることができている。		
課題・今後の方向性	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 院内助産・助産師外来の設置可能な医療機関はすでに設置し、未設置医療機関においては助産師外来の充実や保健指導の実施等、助産師を活用した周産期体制をとっており、目標を概ね達成したことから、事業を終了する。						

事務事業評価調書

事業名	病床ダウンサイジング支援事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	保健医療計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	医療機関等	
事業目的	地域医療構想の実現に向け、地域の実情を踏まえた各圏域における医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援することにより、病床の機能分化・連携の一層の推進を図る。						
事業概要	地域で合意が得られた医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援を実施する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	①圏域の調整会議にて協議 ②県医療審議会保健医療計画部会にて協議 ③医療機関からの申請 ④医療機関への支援						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		144,096千円	621,414千円	700,000千円	100,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	144,096千円	621,414千円	700,000千円	100,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(144,096千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(0千円)	(621,414千円)	(700,000千円)	(100,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		360,000千円	300,000千円	700,000千円	100,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		40.0%	207.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	761千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		144,926千円	622,288千円	700,862千円	100,862千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少	目標	1,160	1,200	1,200	1,200
実績（見込）			919	(1,200)	(1,200)	(1,200)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			(158千円)	(519千円)	(584千円)	(84千円)	
達成率（見込）			79.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少（本事業を活用した減少）	目標	116	120	120	120	692
		実績（見込）	79	237	(279)	(120)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(1,835千円)	(2,626千円)	(2,512千円)	(841千円)	
		達成率（見込）	68.1%	197.5%	(232.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○ 令和7年度 ) ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業により急性期病床及び慢性期病床がの減床が促進され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。		・ 本事業の活用等により、病床の機能分化や連携を一定程度進めることができた。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。		・ 地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながらさらに病床機能の分化・連携の推進を図っていく。			
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 地域医療構想の実現に向けた、病床機能の分化・連携の推進に有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	特定専門医研修資金貸与事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	医師確保計画				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付金)					実施主体等	専門医取得を目指す専攻医			
事業目的	産科医・小児科医等の深刻な医師不足解消のため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保を図る。									
事業概要	貸与金額：7,200千円＝200千円/月×12月×3年（最長） 返還免除要件：専門医研修修了後、「貸与期間＋1年」の期間、県が指定する医療機関で産科医・小児科医・総合診療科医として従事									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県（貸付）→専門医取得を目指す専攻医									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		9,600千円		4,800千円		12,000千円		19,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	9,600千円		4,800千円		12,000千円		19,200千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(9,600千円)		(4,800千円)		(12,000千円)		(19,200千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,000千円		12,000千円		12,000千円		19,200千円	
	執行率（(①/②)×100）		80.0%		40.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		874千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		761千円		751千円		751千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		58千円		58千円		58千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		53千円		
総コスト（①+③）		10,430千円		5,674千円		12,862千円		20,062千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 産科・産婦人科・小児科医師数 ※ 国の隔年調査（R4実績はR5.12公表予定）	目標	1,262	1,266	1,270	1,274
実績（見込）			1,358	1,358	(1,358)	(1,358)	
（単位当たりコスト）			(8千円)	(4千円)	(9千円)	(15千円)	
達成率（見込）			107.6%	107.3%	(106.9%)	(106.6%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 特定専門医研修資金貸与人数	目標	5	5	5	5	5 【各年度】
		実績（見込）	4	2	(7)	(5)	
		（単位当たりコスト）	(2,608千円)	(2,837千円)	(1,837千円)	(4,012千円)	
		達成率（見込）	80.0%	40.0%	(140.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	産科医・小児科医・総合診療医を 目指す専攻医を対象に研修資金を貸与 することで、不足している診療科の医師 確保に寄与している。			産科医・小児科医・総合診療医を 目指す専攻医を対象に研修資金を貸与 することで、不足する産科医・小児科 医不足の解消及び地域医療の担い手の 確保を図ることができている。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	他県の医師研修資金の状況を参考に金額を設定。産科医・小児科等の深刻な医師不足を解消するためには妥当と評価する。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療の担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保に努めるため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	勤務医の働き方改革推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	医療機関等	
事業目的	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組に対して支援することにより、勤務医の働き方改革を推進する。						
事業概要	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組に要する経費を補助 ①資産形成経費：1/2 ②その他の経費：10/10 ※ 補助上限額・・・@133千円×病床数						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県（補助）→医療機関等						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		59,584千円	108,643千円	600,000千円	397,005千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	59,584千円	108,643千円	600,000千円	397,005千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(59,584千円)	(108,643千円)	(600,000千円)	(397,005千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		600,000千円	300,000千円	600,000千円	397,005千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		9.9%	36.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	874千円	862千円	862千円	
職員給与費 a	719千円	761千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	55千円			
総コスト (①+③)		60,414千円	109,517千円	600,862千円	397,867千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 医師の時間外労働の上限がA水準（年960時間）となる医療機関の割合	目標	—	72%	76%	80%
実績（見込）			—	71.7%	(79.6%)	(80.0%)	【令和6年度】
（単位当たりコスト）			—	(152,684千円)	(754,777千円)	(497,334千円)	
達成率（見込）			—	99.6%	(104.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 本事業により、医師の勤務環境改善に向けた取組を実施している医療機関数	目標	5	7	7	10	15
		実績（見込）	5	8	(12)	(18)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(12,083千円)	(13,690千円)	(50,072千円)	(22,104千円)	
		達成率（見込）	100.0%	114.3%	(171.4%)	(180.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業ではICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短期間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることに貢献している。			勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向け、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT・タスクシフト等による業務改革を進めることに貢献している。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国から示されている事業スキームに基づき、適正なコストで事業を実施している。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明    令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に対応するため、医師の勤務環境改善への取組を支援するため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	不妊治療ペア検査助成事業				部(局)	保健医療部		
					所管課	健康増進課		
					担当班	保健・栄養指導班		
					連絡先	078-362-9128		
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	市町		
事業目的	不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。							
事業概要	不妊治療のための検査費用に対して助成を行う。 【実施主体】 市町 1/2補助 【対象者】 法律上婚姻しており不妊治療にかかる検査を男女そろって受けた夫婦 【助成内容】 保険適用外の不妊治療にかかる検査費用 自己負担3割 【助成額】 上限なし 【助成回数】 1回							
これまでの改善状況	事業が一層促進されるよう、様々な機会で開催活動の強化を行った。							
業務フロー	申請(県民) → 助成(市町) → 補助申請(市町) → 市町へ補助(県)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	316千円	5,078千円	5,100千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	316千円	5,078千円	5,100千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(8,050千円)	(5,078千円)	(5,100千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	8,050千円	5,078千円	5,100千円		
	執行率((①/②)×100)		—	3.9%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	822千円	862千円	862千円		
	職員給与費 a	—	710千円	751千円	750千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	57千円	58千円	57千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	55千円	53千円	55千円			
総コスト(①+③)		—	1,138千円	5,940千円	5,962千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 不妊治療実施数	目標	—	—	33,000	33,000
実績（見込）			—	—	(33,000)	(33,000)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			--	--	(0千円)	(0千円)	/
達成率（見込）			--	--	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	—	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績（見込）	—	33	(320)	(320)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	--	(34千円)	(19千円)	(19千円)	/
		達成率（見込）	--	3.3%	(32.0%)	(32.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	治療開始が遅れた場合は治療効果が得られにくいという不妊症の特性を踏まえ、早期発見を促すための事業であり、晩婚化・晩産化が社会的な課題となる中で、重要性が高まっている。成果指標について、これまでの実績が低調であるが、令和4年度から特定不妊治療が保険適用化されたこと等の環境変化を踏まえ、検討が必要。		令和4年度の実施市町数は24市町のため、今後も事業周知及び実施促進に努める必要がある。 なお、更なる事業活用による県内の不妊治療促進のため、事業実績が低調である要因と思われる所得制限や、夫婦間での治療間隔の制限等について、現場の声も踏まえた検討が必要。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	助成内容を保険適用外の不妊治療にかかる検査費用として、自己負担3割を徴しており、受益者負担は適正である。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	社会情勢の変化や、国及び他都道府県の状況を踏まえ、所得制限の撤廃や助成要件である夫婦間の初診日の間隔の見直し（1ヶ月→3ヶ月へ延長）を行う。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	保健師キャリア支援センター運営事業				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	保健・栄養指導班
					連絡先	078-362-9128
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	保健医療計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県(神戸市看護大学)
事業目的	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められていることから人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。					
事業概要	(1) キャリア支援センター運営協議会：事業実施の方針の検討及び評価を行うため運営協議会を開催 (2) 保健師人材育成研修：新任期、中堅期、統括保健師へ兵庫県保健師人材育成ガイドラインに基づき、各期における研修会を実施 (3) 保健師及び地域保健に携わる者への調査研究：新たな健康課題に対応するため調査研究を行うとともに、保健師及びその他専門職、教育機関(大学等)等の連携を強化する (4) 保健師キャリア支援：兵庫県ナースセンターと連携し、県内の保健師に対し、健康危機に対応した研修実施や保健師のキャリア相談、洗剤保健師等への再就業研修を通じて、保健師のキャリア支援を実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	研修・相談申込(県内保健師) → 研修・相談実施(キャリア支援センター)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	—	10,581千円	10,456千円	10,456千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円
		委託料	—	10,581千円	10,456千円	10,456千円
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円
		その他	—	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	—	(10,581千円)	(10,456千円)	(10,456千円)
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	10,581千円	10,456千円	10,456千円
	執行率((①/②)×100)		—	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		—	822千円	862千円	862千円	
職員給与費 a		—	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		—	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		—	11,403千円	11,318千円	11,318千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 保健師数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	—	1,908	1,927	1,946
実績（見込）			—	1,908	(1,927)	(1,946)	
（単位当たりコスト）			—	(6千円)	(6千円)	(6千円)	
達成率（見込）			—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施回数	目標	—	21	21	21	21 令和7年度
		実績（見込）	—	4	(21)	(21)	
		（単位当たりコスト）	—	(2,851千円)	(539千円)	(539千円)	
		達成率（見込）	—	19.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中ニーズを的確に捉えた事業である。</p>
○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<p>保健師教育の実績のある、看護大学に委託することにより、民間活力の活用を図っている。</p>	

課題・今後の方向性

改善     他事業と統合     その他

説明

今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会で開催活動の強化を行う。

事務事業評価調書

事業名	がん患者アピランスサポート事業				部(局)	保健医療部		
					所管課	疾病対策課		
					担当班	がん・難病対策班		
					連絡先	内線(3231)		
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	がん対策推進計画			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	市町		
事業目的	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、社会との接点を増やす後押しをするため、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する。							
事業概要	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する(補助率1/2)。 (1)医療用ウィッグ 上限5万円 (2)乳房補正具 ア 補正下着 上限1万円、イ 人工乳房 上限5万円(ア、イのいずれか)							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	申請(県民)→受付・審査(市町)→交付(市町) 申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	21,238千円	13,500千円	13,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	21,238千円	13,500千円	13,500千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	15,000千円	13,500千円	13,500千円		
	執行率((①/②)×100)		—	141.6%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				—	825千円	862千円	864千円	
	職員給与費 a	—	711千円	751千円	750千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	58千円	58千円	58千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	56千円	53千円	56千円			
総コスト(①+③)		—	22,063千円	14,362千円	14,364千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	250	664	1,764
補助利用人数（人）		実績（見込）	—	1,041	(1,000)	(1,764)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	--	(21千円)	(14千円)	(8千円)	
		達成率（見込）	--	416.4%	(150.6%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	28	38	41	41
実施市町数	実績（見込）	—	28	(39)	(41)	【令和5年度】	
	(単位当たりコスト)	--	(788千円)	(368千円)	(350千円)		
	達成率（見込）	--	100.0%	(102.6%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業開始から、実施市町も増加（R3:28市町→R4:39市町）し、県民のニーズに応じた事業である		実施市町が拡大し、補助利用人数も増加していることから、県民のQOLが向上していると考えられる。		
課題・今後の方向性	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		申請書をメール等で相互に確認するなど、事務処理業務にかかる負担を軽減している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明    県民のニーズが高く、QOLの向上に資する事業であると考えられることから、引き続き実施する。						

事務事業評価調書

事業名	ICTを活用した循環器病医療連携ネットワーク構築事業				部(局)	保健医療部		
					所管課	疾病対策課		
					担当班	がん・難病対策班		
					連絡先	内線：3177		
開始年度	R4年度	終了年度	R6年度	関連計画等	兵庫県循環器病対策推進計画			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	ネットワークに参加する医療機関		
事業目的	脳卒中・心臓病は、県における死亡原因の高い割合を占めている。循環器病の早期診断及び予後の改善につなげるため、ICTを活用した関係医療機関による医療連携ネットワークの構築を図る。							
事業概要	対象：各医療圏の基幹となる3次救急病院と循環器（心血管疾患・脳卒中）の急性期医療を担う2次救急病院等に導入（R4～R6年度で65医療機関） 手段：対象医療機関に対する補助（医療関係コミュニケーションアプリ【ビデオ通話・医療用画像共有・手術室等の動画配信】導入経費に対する補助）							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	申請（各医療機関）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各医療機関）→ 交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	—	102,330千円	123,376千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	102,330千円	123,376千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（特定）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	(102,330千円)	(123,376千円)		
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	102,330千円	123,376千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	862千円	864千円		
職員給与費 a		—	—	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	53千円	56千円			
総コスト（①+③）		—	—	103,192千円	124,240千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	<u>成果指標（アウトカム指標①）</u> 心疾患・脳血管疾患による死亡率（10万人対）（「人口動態調査」数値） ※調査は毎年実施 令和4、5年度受診率が調査年の翌年9月に判明予定  （R1値）心疾患161.6人 脳血管疾患78.1人	目 標	—	—	—	—
実績（見込）			—	—	—	—	【令和6年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	/
達成率（見込）			—	—	—	—	
<u>成果指標（アウトカム指標②）</u>		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
<u>成果指標（アウトカム指標③）</u>		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	<u>活動指標（アウトプット指標①）</u>  ネットワーク導入病院数	目 標	—	—	20	22	65施設
		実績（見込）	—	—	(20)	(22)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(5,160千円)	(5,647千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	<u>活動指標（アウトプット指標②）</u>	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	<u>活動指標（アウトプット指標③）</u>	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ R6年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点 ○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	評価 ・ 事前に病院間でのデータ等の情報共有を行うことで救急搬送の効率化を図る。 ・ 都市部と郡部をICTを活用してつなぐことで県内の急性期医療の均てん化を図るなど、有益な事業と言える。	目標に対する達成状況（総合的評価）  今年度事業については、医療機関からの申請受付・審査を進めているところであり、計画に基づいて円滑に導入が進められるよう取り組んでいる。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 初期導入費用のみを補助し、ランニングコストは医療機関の負担とすることで適切な事業費負担を図っている。					
評価	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	上記のとおり評価していることから、引き続き実施する。					